



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

2019年度決算説明資料

2020年6月

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 2020年3月期の実績

利益の状況①	P 3
利益の状況②	P 4
貸出金の推移	P 5
預金等・預り資産の推移	P 6
運用・調達実績	P 7
役務取引等利益の推移①	P 8
役務取引等利益の推移②	P 9
経費の推移	P10
貸出金の状況①	P11
貸出金の状況②	P12
与信関係費用の状況	P13
有価証券の状況	P14
資本の状況	P15
連結決算の状況	P16
株主還元・R O E	P17
2021年3月期の業績予想	P18

第2章 新型コロナウイルス感染症対応

資金繰り支援	P20
与信関係費用・B C P	P21

第3章 主な業務運営施策

長期ビジョン	P23
中期経営計画「MVP 70」	P24
目標指標	P25
営業態勢	P26
店舗ネットワーク	P27
法人セグメントへの取組み①	P28
法人セグメントへの取組み②	P29
個人セグメントへの取組み①	P30
個人セグメントへの取組み②	P31
地方創生・地域活性化の取組み	P32
デジタル化の取組み①	P33
デジタル化の取組み②	P34
アライアンス戦略①	P35
アライアンス戦略②	P36
経営管理態勢の高度化	P37



第1章 2020年3月期の実績



利益の状況①

- ・資金利益は、有価証券利息配当金の減少などにより、前年比 **23 億円減少** の **366 億円**
- ・役務取引等利益は、法人向けソリューションや信託業務の強化が寄与し、前年比 **5 億円増加** の **91 億円**
- ・経費は、定額法変更に伴う一過性の物件費増加などを主因に、前年比 **4 億円増加** の **335 億円**
- ・実質業務純益は、前年比 **21 億円減少** の **115 億円**

2020年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
業務粗利益	1	450	△ 17
資金利益	2	366	△ 23
役務取引等利益	3	91	5
その他業務利益	4	△ 7	0
(債券 5 勘定戻)	5	0	5
(金融派生商品収益等)	6	△ 7	△ 5
経費 (臨時費除く) (△)	7	335	4
うち人件費(△)	8	168	△ 3
うち物件費(△)	9	147	8
コア業務純益	10	115	△ 27
実質業務純益	11	115	△ 21

前年比増減要因

【資金利益】

(主な増加要因)

貸出金利息 (V 要因) 3.8億円

(主な減少要因)

貸出金利息 (R 要因) 9.9億円

有価証券利息配当金 18.0億円

【役務取引等利益】

預り資産 (証券仲介等含む) △2.2億円

法人関連 +1.4億円

相続関連 +0.8億円

【経費】 物件費

定額法変更に伴う一過性の増加
+3.1億円



利益の状況②

- ・与信関係費用は、取引先業況へのコロナ禍の影響を踏まえ、一般貸倒引当金を再見積りし、16億円をフォワードルッキングに追加計上
前年比では、前年の大口与信先のA D R申請に伴う引当の反動減などにより、前年比70億円減少の37億円
- ・株式関係損益では、世界同時株安（コロナショック）により、10億円の減損を計上
- ・経常利益は、前年比28億円減少の72億円、当期純利益は、前年比23億円増加の70億円

2020年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
一般貸倒引当金繰入額(△)	1	20	△4
業務純益	2	94	△17
臨時損益	3	△22	△11
株式関係損益(株式3勘定戻)	4	△0	△74
不良債権処理費用(△)	5	19	△70
その他	6	△1	△7
うち退職給付費用(△)	7	3	△0
うち償却債権取立益	8	3	△4
経常利益	9	72	△28
特別損益	10	△0	4
税引前当期純利益	11	72	△24
法人税等合計(△)	12	1	△48
当期純利益	13	70	23
(参考)与信関係費用(△)	14	37	△70

前年比増減要因

【与信関係費用】

19年3月期は、大口与信先A D R申請に伴い、95億円（個別70億円、一般25億円）を引当（A D Rは19年9月成立）

20年3月期は、前期の影響から脱し、コロナ禍への追加計上16億円を含めても、前年比△70億円と大幅に減少

【株式関係損益】

株式等売却益	△66.0億円
株式等売却損(△)	+ 3.4億円
株式等償却(△)	+ 4.5億円



貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年比490億円（年率1.3%）増加の3兆5,845億円
- ・事業性貸出・非事業性貸出ともに増勢を堅持
- ・県内シェアは、前年比0.31ポイント上昇の19.07%

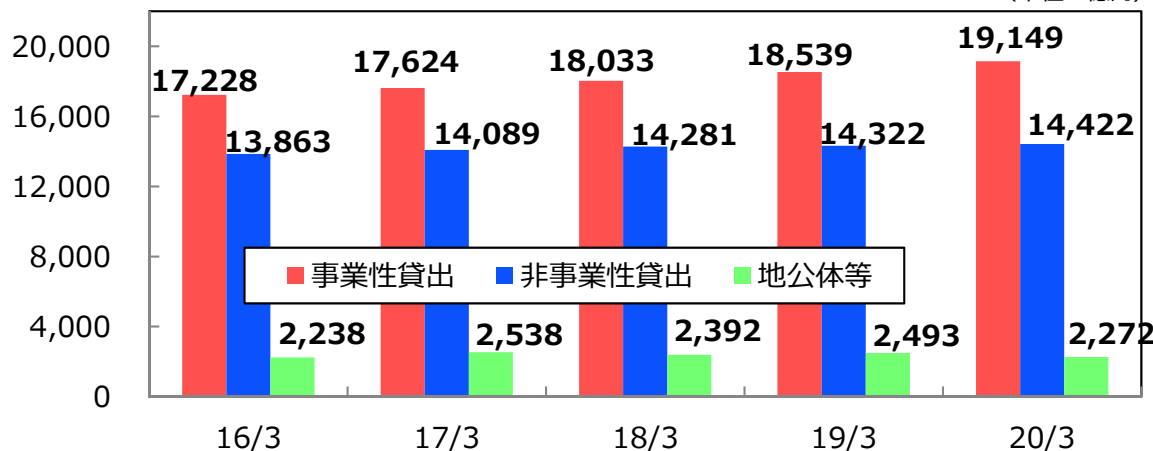
貸出金の推移

（単位：億円、%）

項 目	2016/3	17/3	18/3	19/3	20/3
期 末 残 高	33,331	34,253	34,708	35,355	35,845
増 加 額	1,099	921	455	646	490
伸 び 率	3.4	2.7	1.3	1.8	1.3
残高内訳					
事業性貸出	17,228	17,624	18,033	18,539	19,149
非事業性貸出	13,863	14,089	14,281	14,322	14,422
地公体等	2,238	2,538	2,392	2,493	2,272

貸出金内訳の推移

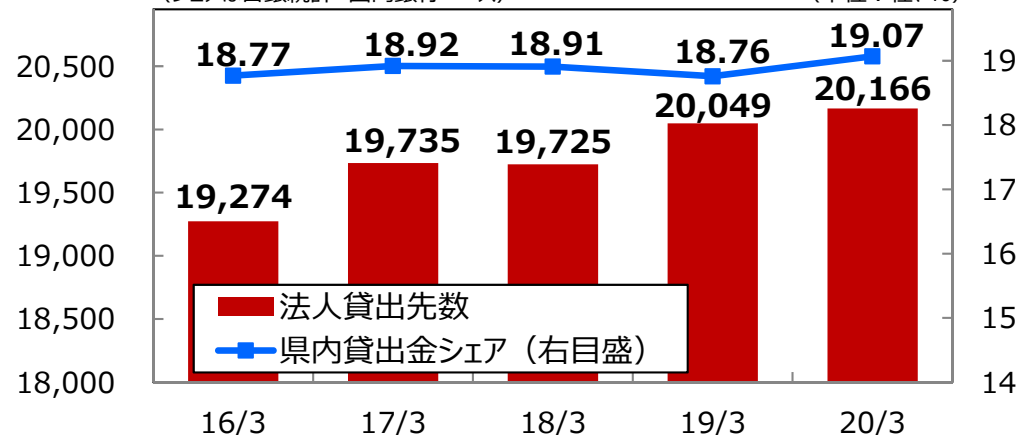
（単位：億円）



法人貸出先数および県内貸出金シェアの推移

（シェアは日銀統計 国内銀行ベース）

（単位：社、%）





預金等・預り資産の推移

- ・預金等残高は、前年比 723 億円（年率 1.6%）増加の 4 兆 3,608 億円
- ・預り資産残高は、前年比 52 億円（年率 0.6%）増加の 8,281 億円

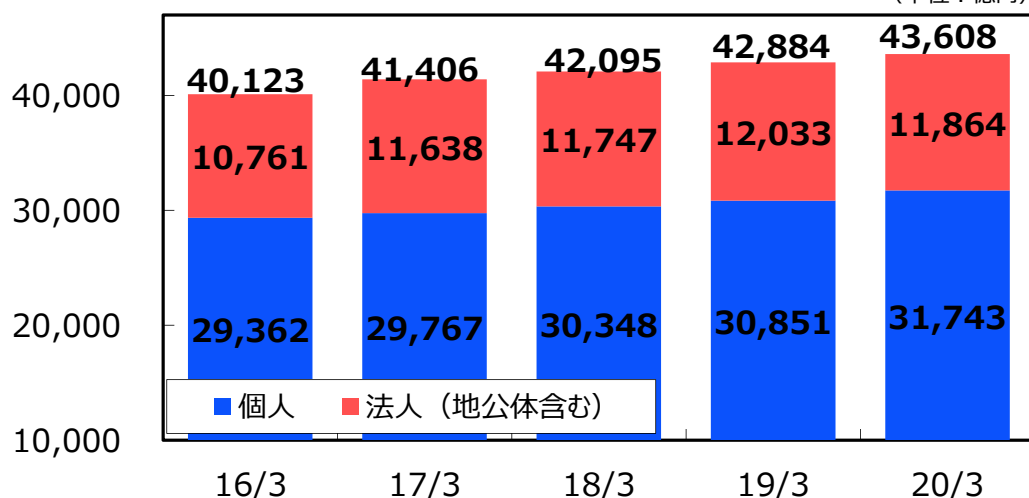
預金等の推移

（単位：億円、%）

項	目	2016/3	17/3	18/3	19/3	20/3
預金等残高(末残)		40,123	41,406	42,095	42,884	43,608
	伸び率	1.8	3.1	1.6	1.8	1.6
内訳	預金残高(末残)	38,489	39,518	40,361	41,310	42,149
	NCD残高(末残)	1,634	1,887	1,734	1,574	1,458
	預り資産残高	7,122	7,437	7,767	8,228	8,281
	伸び率	4.3	4.4	4.4	5.9	0.6

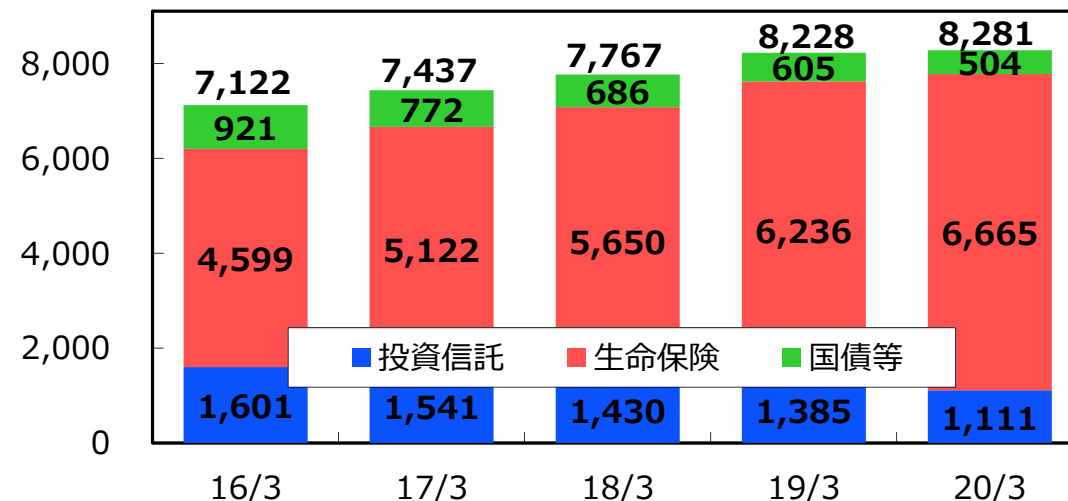
預金等残高の推移

（単位：億円）



預り資産残高の推移

（単位：億円）





運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比 **411億円（年率1.1%）** の増加
- ・貸出金利回りの低下幅は縮小し、下げ止まりの兆し

期中平残

(単位：億円)

項 目	2020年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸 出 金	34,838	411	1.1%
有 価 証 券	6,385	△ 542	△7.8%
預 金 等 (NCDを含む)	42,836	1,030	2.4%

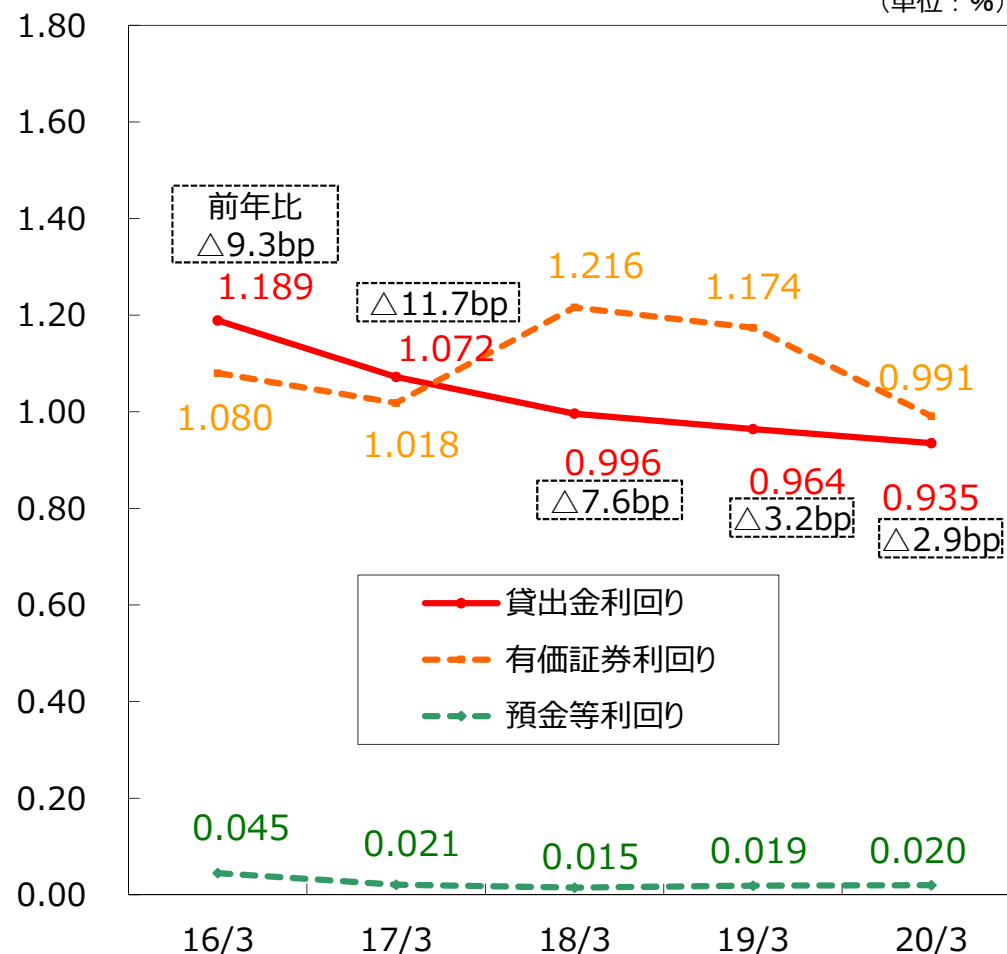
利回り等

(単位：%)

項目		2020年3月期	前年比
資金運用利回り	1	0.907	△ 0.072
貸出金利回り	2	0.935	△ 0.029
有価証券利回り	3	0.991	△ 0.183
預金等利回り	4	0.020	0.001
<預金等貸出金利回差>	5	0.915	△ 0.030
資金調達原価	6	0.822	△ 0.007
総資金利鞘	7	0.085	△ 0.065

利回り等推移

(単位：%)



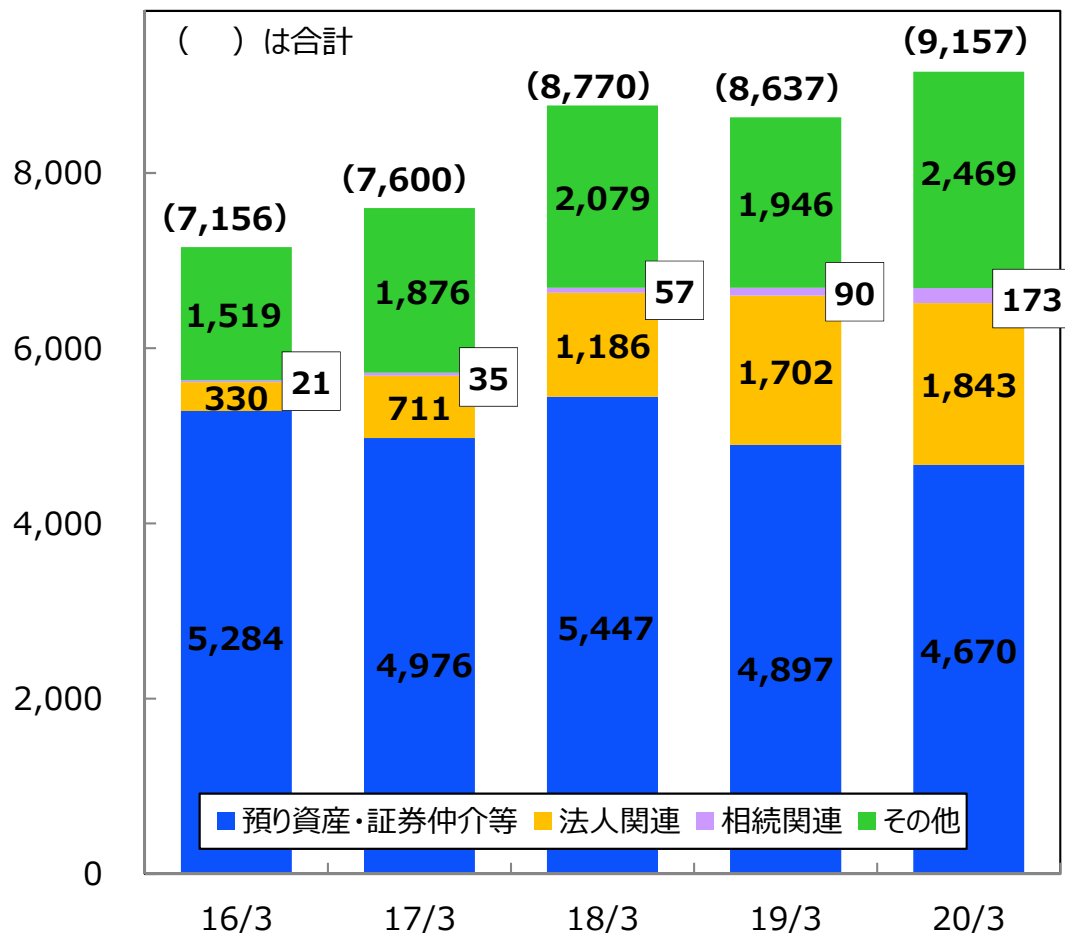


役務取引等利益の推移①

- ・法人・個人ともにソリューションの多様化・高度化を図ったことで、役務取引等利益は過去最高を更新
- ・預り資産手数料は、販売環境の低迷もあり総体では減少したものの、証券仲介業務の裾野は着実に拡大し、収益への貢献度が増す

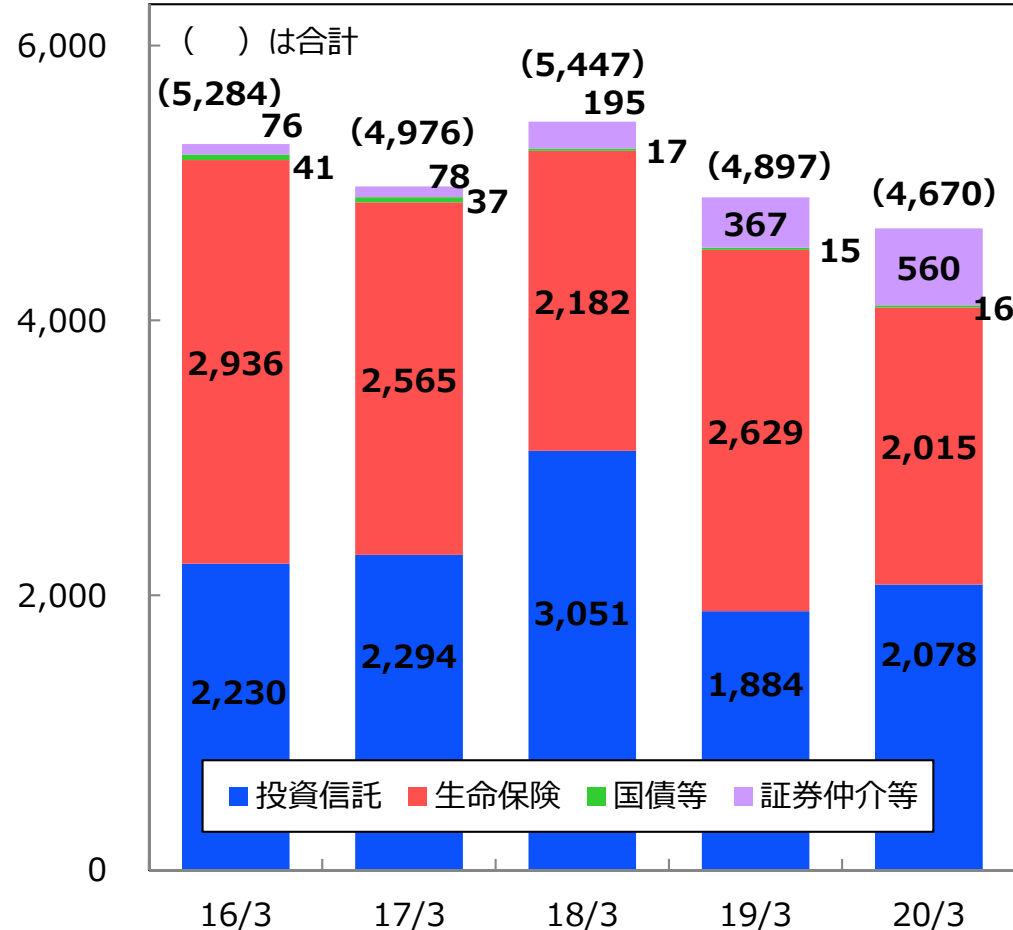
役務取引等利益

(単位：百万円)



預り資産手数料

(単位：百万円)



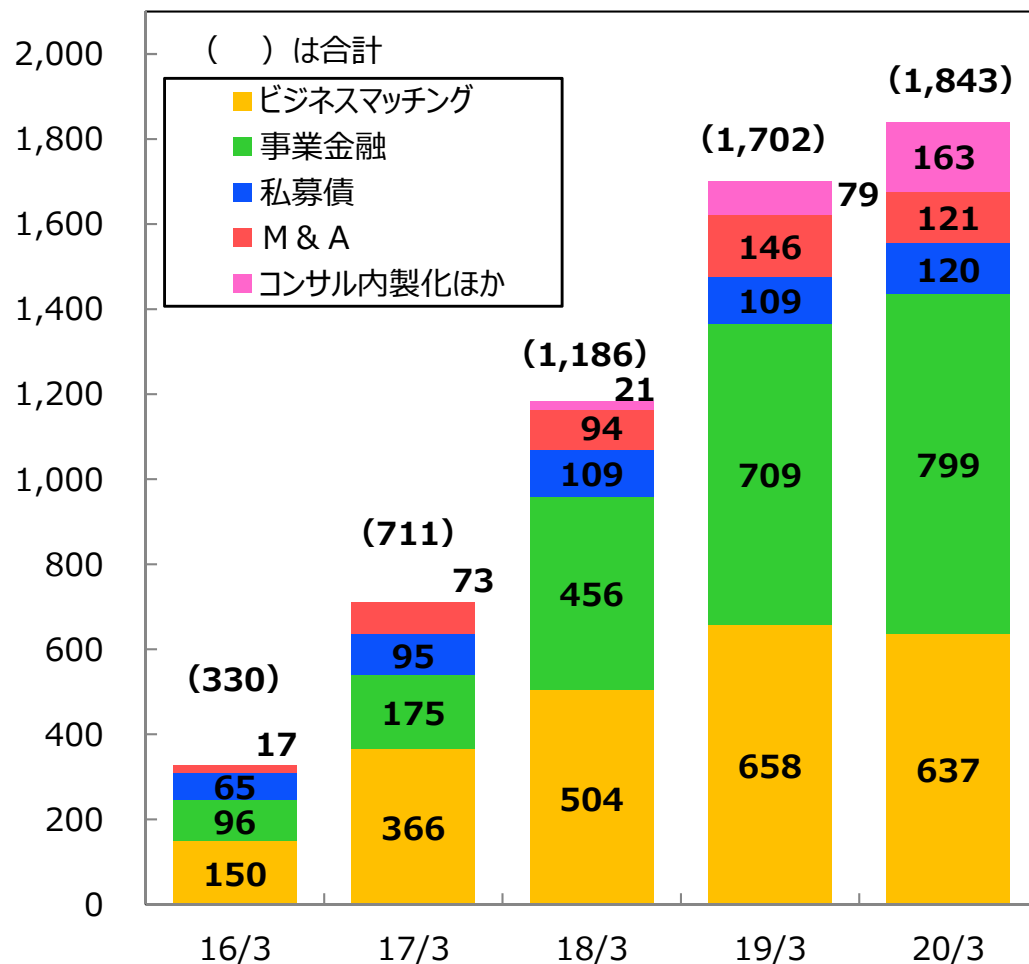


役務取引等利益の推移②

- ・営業態勢の継続的な強化により、法人関連手数料の拡大が続く
- ・2019年3月に信託業務の兼営認可取得。幅広いニーズに積極的に応え、相続関連手数料は前年比倍増

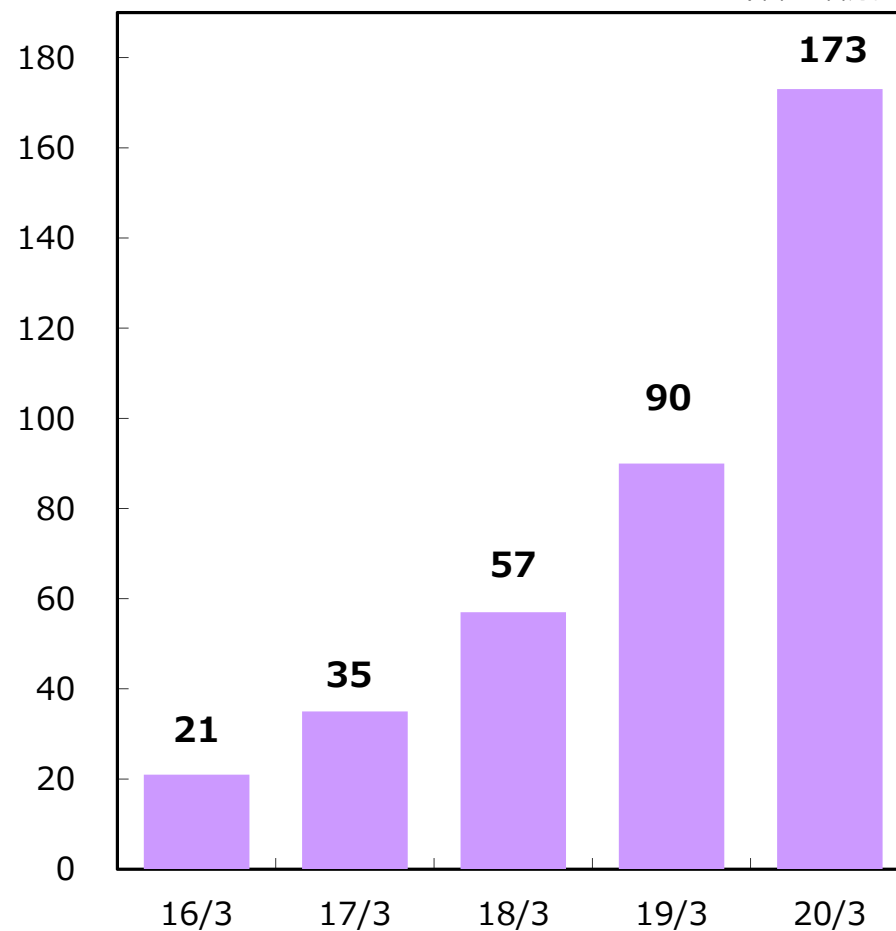
法人関連手数料

(単位：百万円)



相続関連手数料

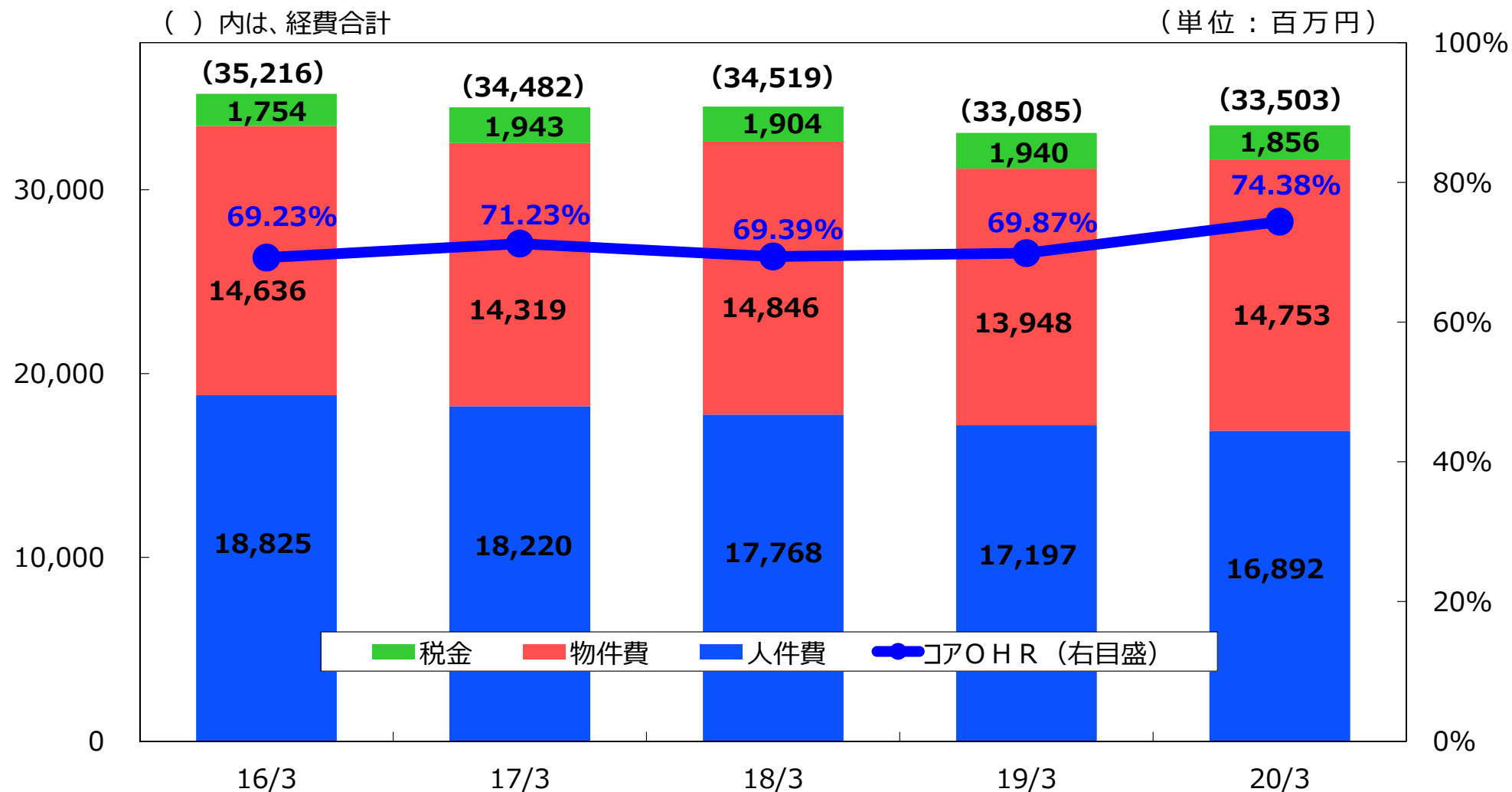
(単位：百万円)





経費の推移

- ・効率性・生産性向上に向けた継続的取組みを通じ、人件費は6期連続の減少
- ・定額法への変更（影響額3.1億円）を主因に、物件費は前年比8億円増加の147億円
- ・店頭システム改革など、計画的な戦略投資を行うとともにメリハリあるコスト管理を引き続き徹底





貸出金の状況①

- ・業種別には、都市部の再開発などを反映し、不動産業のウェイトが20%を超えるものの、概ね分散
- ・規模別では、金融仲介機能の発揮により、中小企業向け貸出が大宗を占めている

業種別貸出金の状況

(単位：億円)

	20/3	19/3	前年比		構成比 (20/3)
			増減額	増減率	
製造業	3,419	3,436	△ 17	△0.5%	9.5%
農業・林業・鉱業	93	112	△ 19	△16.8%	0.3%
建設業	1,445	1,507	△61	△4.1%	4.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	266	205	60	29.5%	0.7%
情報通信業	184	161	22	13.8%	0.5%
運輸業・郵便業	1,497	1,589	△91	△5.7%	4.2%
卸売業・小売業	2,698	2,565	132	5.1%	7.5%
金融業・保険業	1,632	1,531	100	6.5%	4.6%
不動産業・物品賃貸業	9,067	8,603	463	5.3%	25.3%
うち個人による貸家業	3,958	3,853	105	2.7%	11.0%
各種サービス業	2,782	2,631	151	5.7%	7.8%
地方公共団体	2,234	2,253	△ 19	△0.8%	6.2%
その他	10,522	10,754	△ 232	△2.1%	29.4%
合計	35,845	35,355	490	1.3%	100.0%

規模別貸出金の状況

(単位：億円)

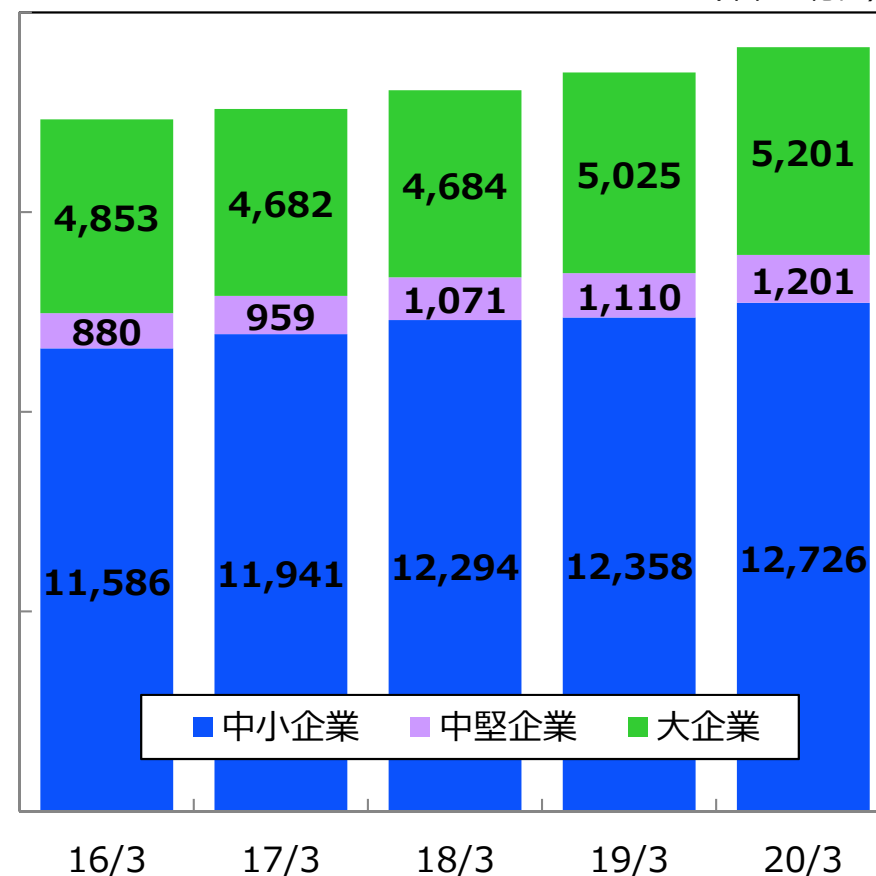
20,000

15,000

10,000

5,000

0



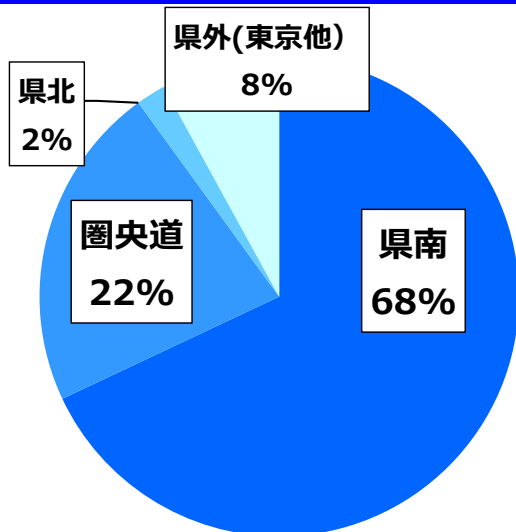
(個人、地公体、個人による貸家業を除く)



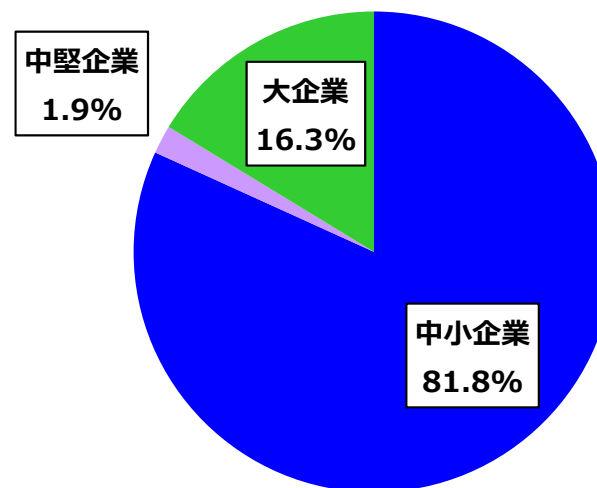
貸出金の状況②

- ・アパマンローン（個人による貸家業）の融対物件入居率は、9割を超え埼玉県平均を10ポイント以上上回る
- ・アパマンを除く不動産業向け貸出は、地元で堅実経営をしている中小・中堅企業が中心であり、埼玉の地域性を反映

アパマンローンの地域別構成

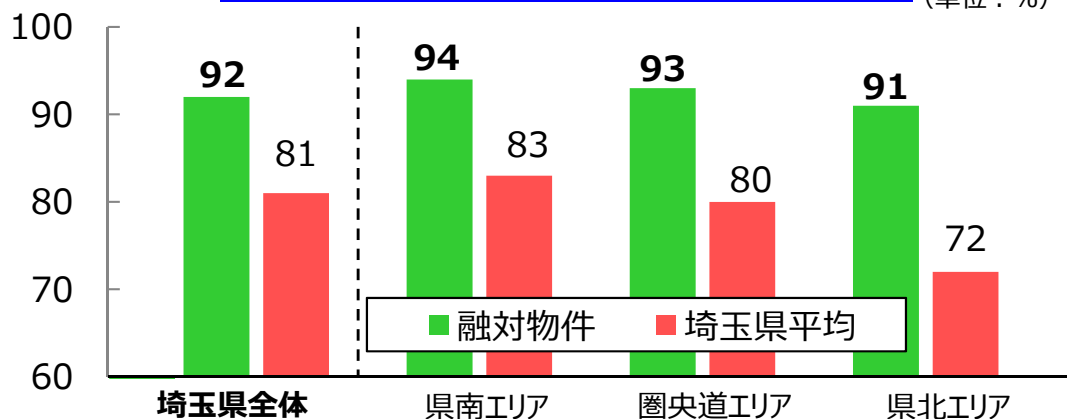


不動産業向け貸出（アパマン除く）の規模別構成



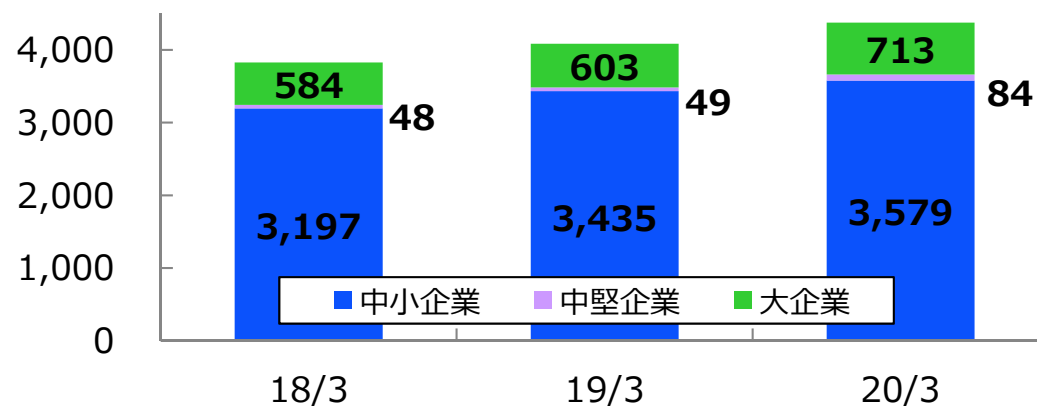
アパマンローンの地域別入居率

(単位：%)



不動産業向け貸出（アパマン除く）の残高推移

(単位：億円)

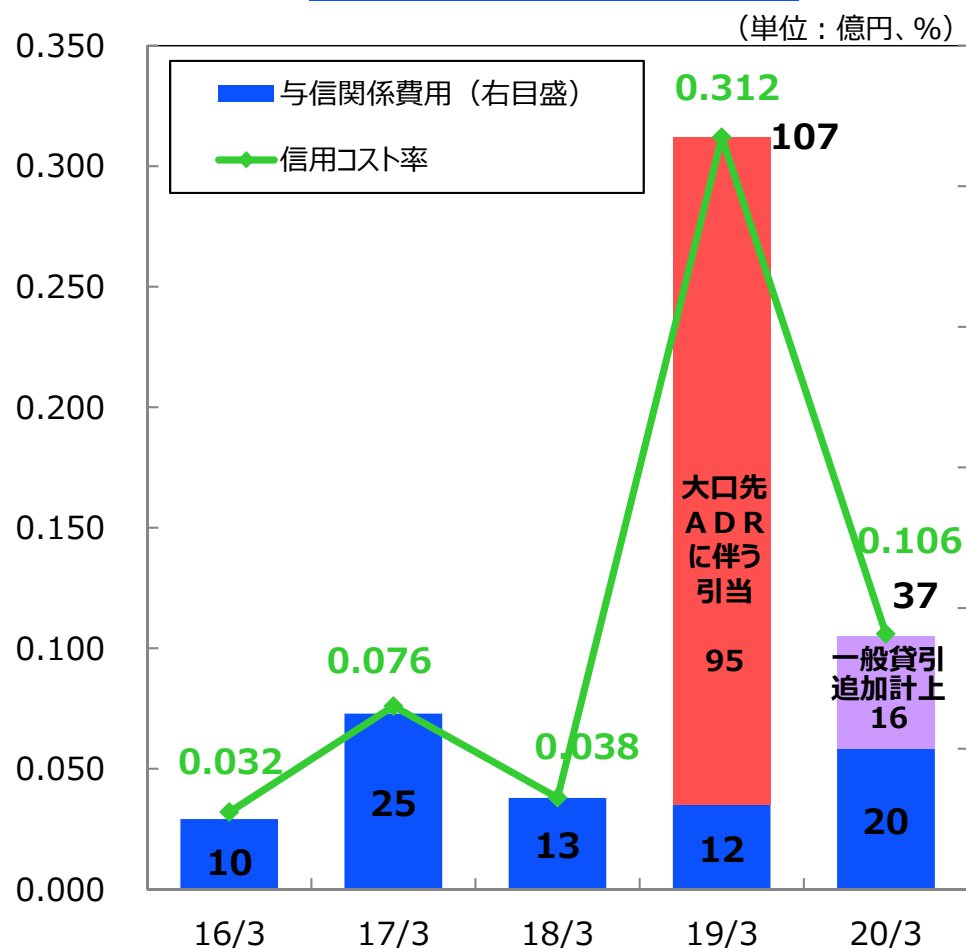




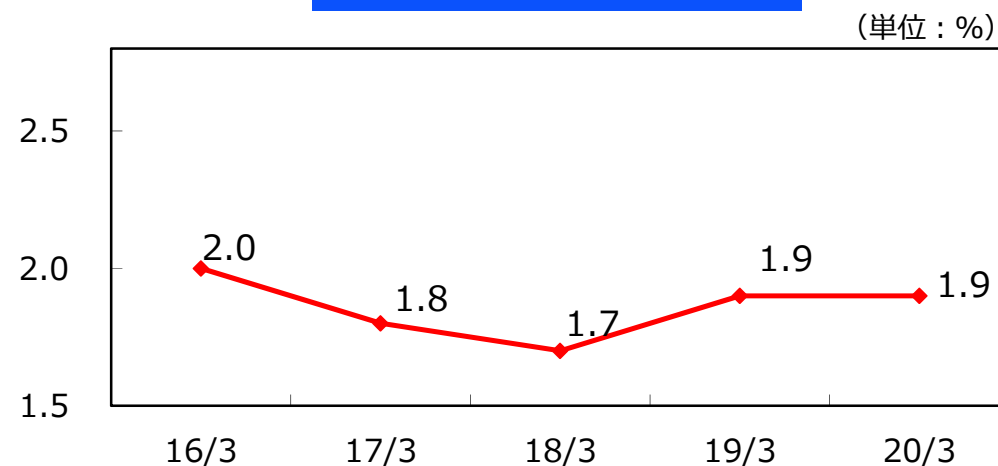
与信関係費用の状況

- ・与信関係費用は、新型コロナウイルスによる取引先の業況変化に備え、フォワードルッキングに **16億円** を追加計上
- ・信用コスト率は、約10ベーシスポイント
- ・不良債権比率は **1.9%** であり、貸出の健全性は十分保たれている

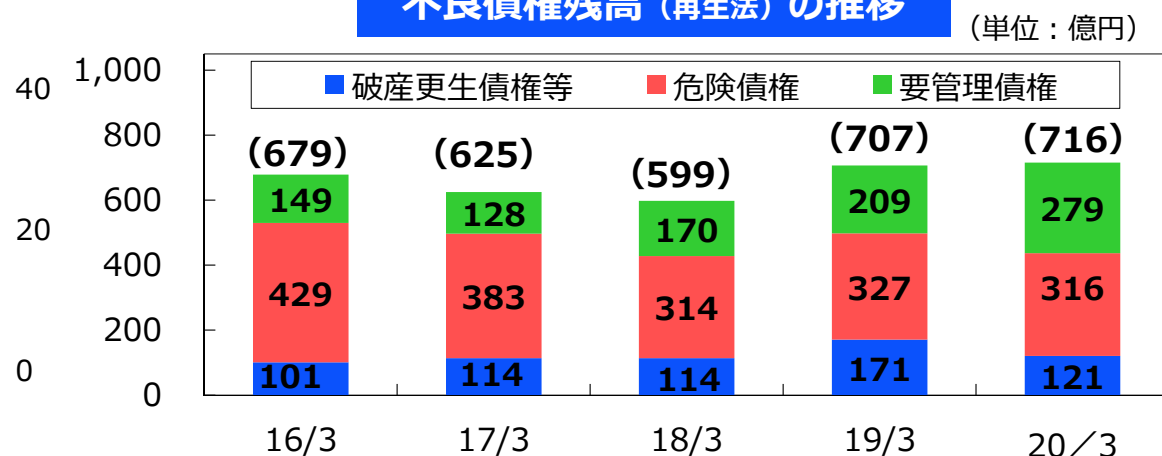
与信関係費用の推移



不良債権比率の推移



不良債権残高 (再生法) の推移





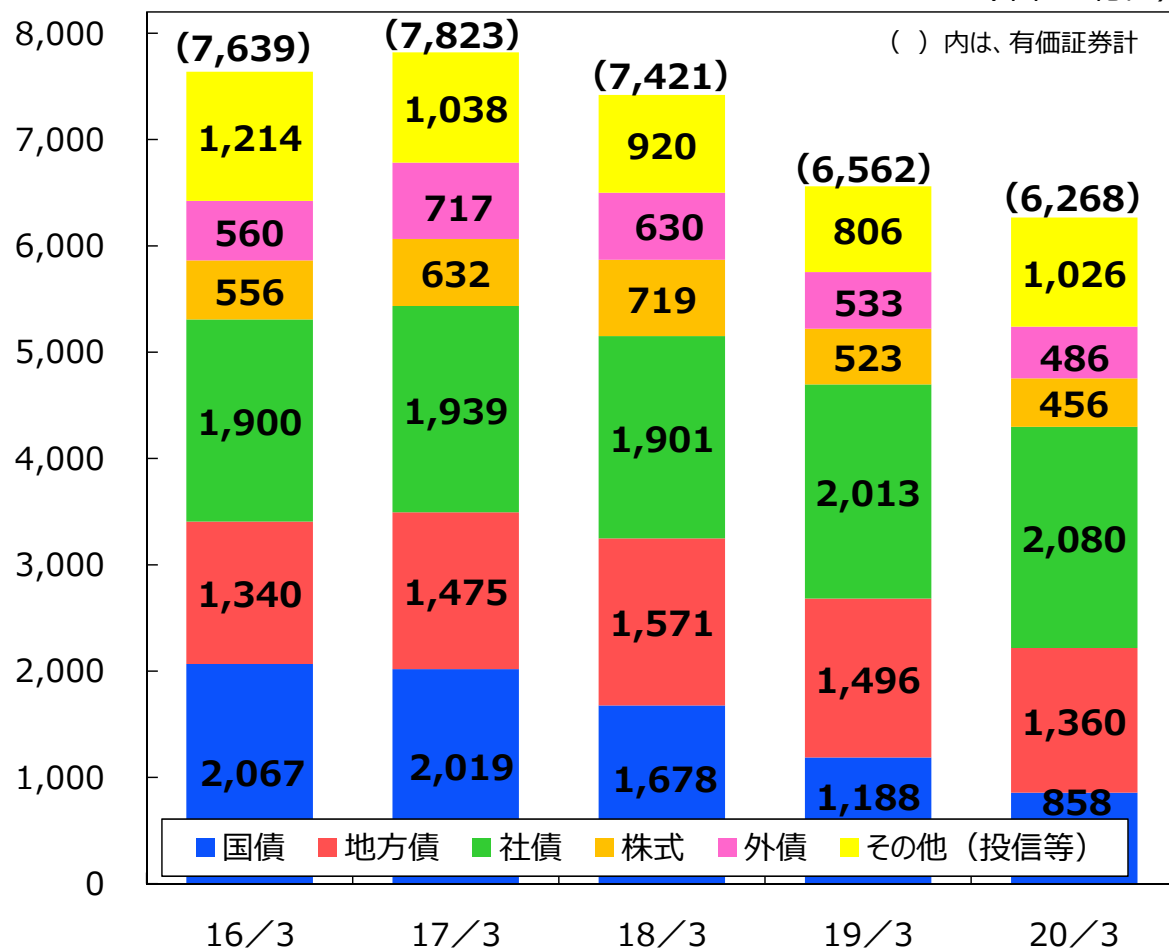
有価証券の状況

- ・市場動向を注視しながら、収益機会を捉えた機動的運用を継続
- ・債券デュレーションは、**4.1年**

有価証券残高の内訳推移

(単位：億円)

() 内は、有価証券計



評価損益*

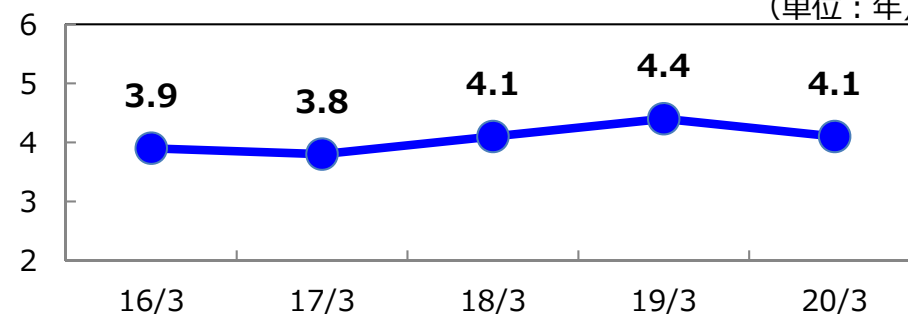
(単位：億円)

国債	22
地方債	10
社債	11
株式	149
外債	△ 6
その他 (投信等)	△ 41
合計	146

* 時価のある有価証券

債券デュレーションの推移

(単位：年)

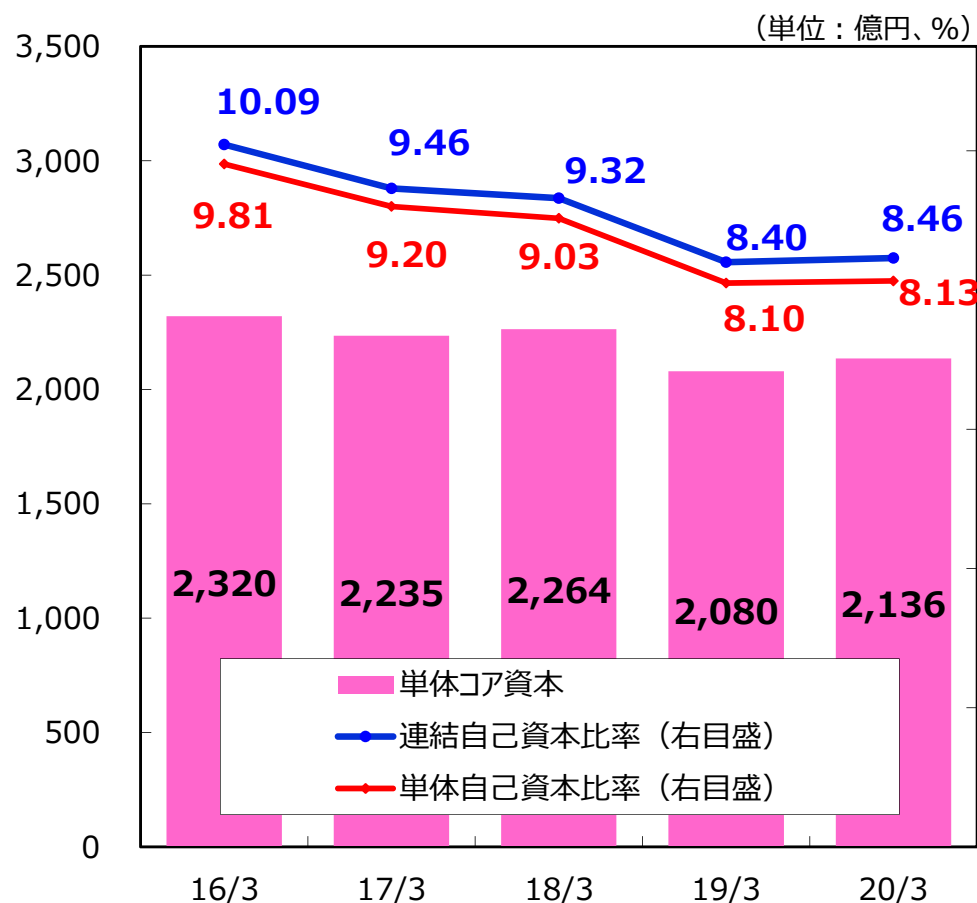




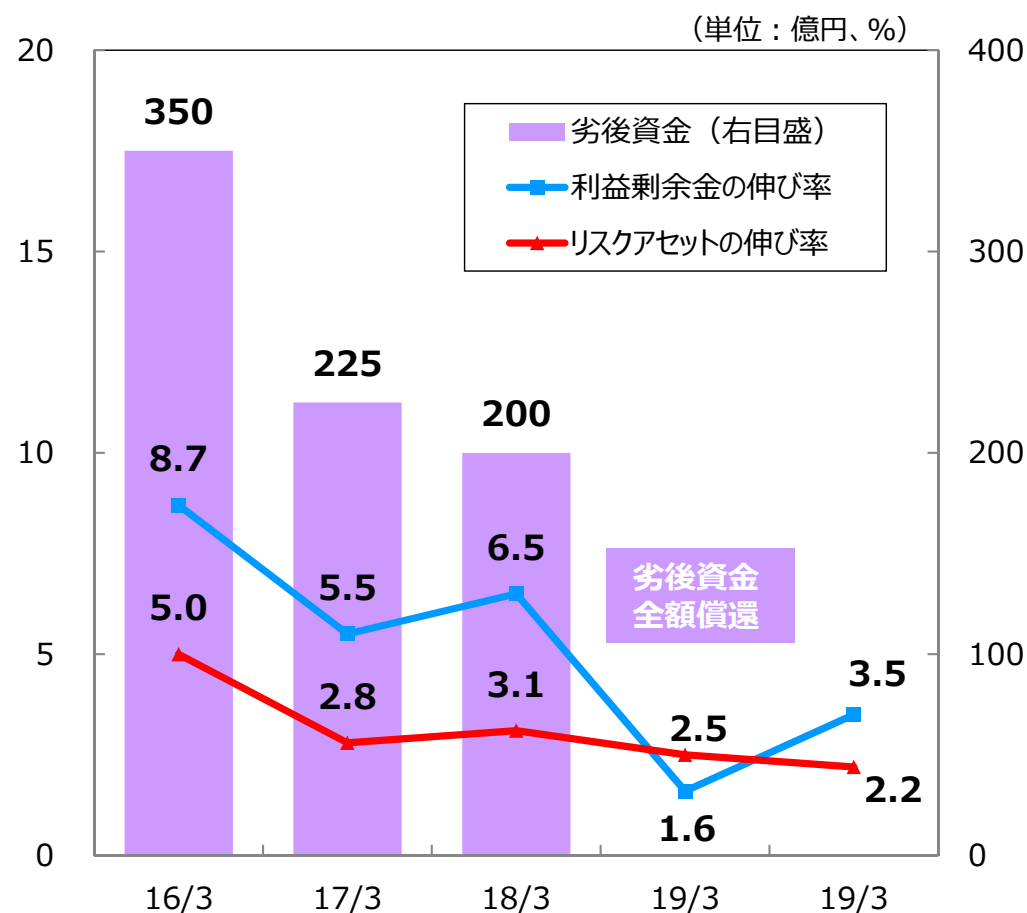
資本の状況

- ・自己資本比率は、連結8.46%、単体8.13%（バーゼルⅢ国内基準）
- ・劣後資金償還圧縮に伴う低下傾向から反転し、リスクアセットの伸び率を上回る利益剰余金の伸び率が比率向上改善に寄与

自己資本比率等の推移



劣後資金等の推移





連結決算の状況

・経常利益は **87 億円**、親会社株主に帰属する当期純利益は **80 億円**

前年比較

(単位：億円)

項 目	2020/3期	19/3期	前年比
経 常 収 益	678	778	△ 100
経 常 利 益	87	113	△ 26
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	80	53	27

連単比較

(単位：億円、%)

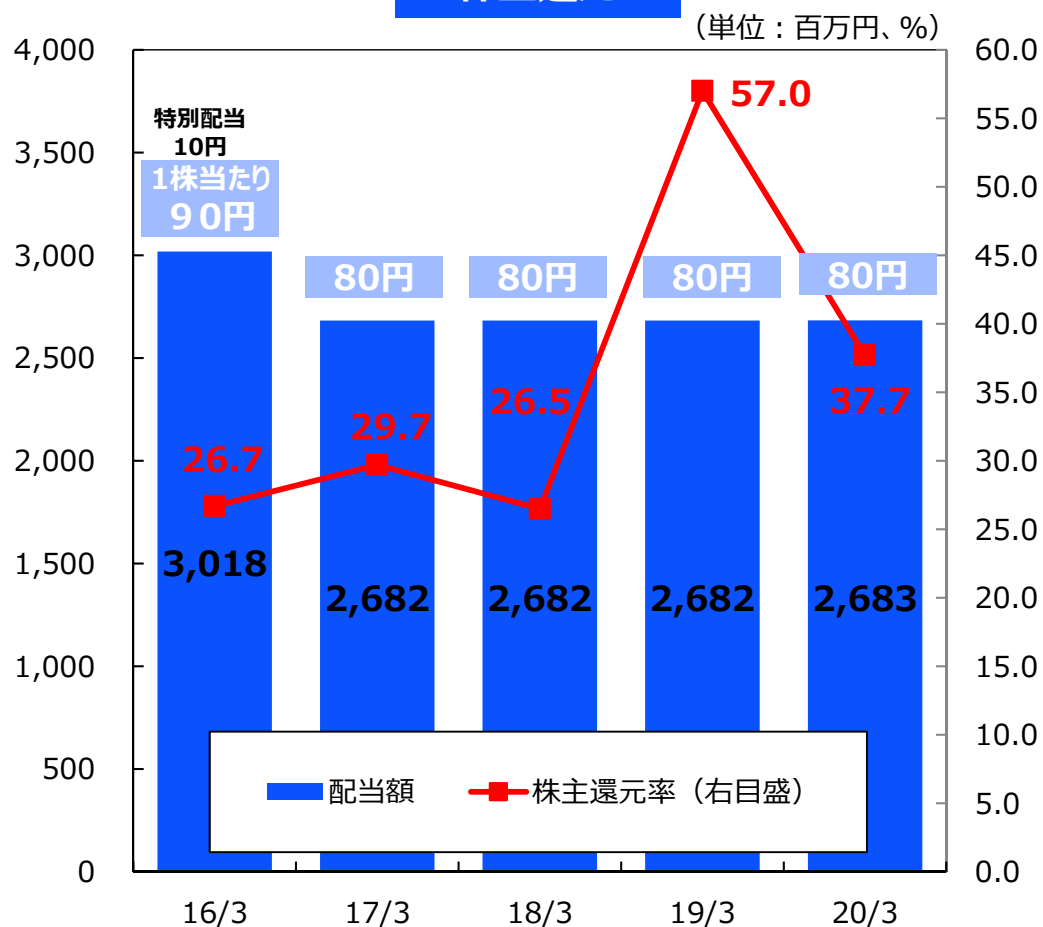
項 目	連結		連単差額	連単倍率
	2020/3期	単体		
経 常 収 益	678	555	122	122.0
経 常 利 益	87	72	14	120.1
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	80	(当期純利益) 70	9	113.7



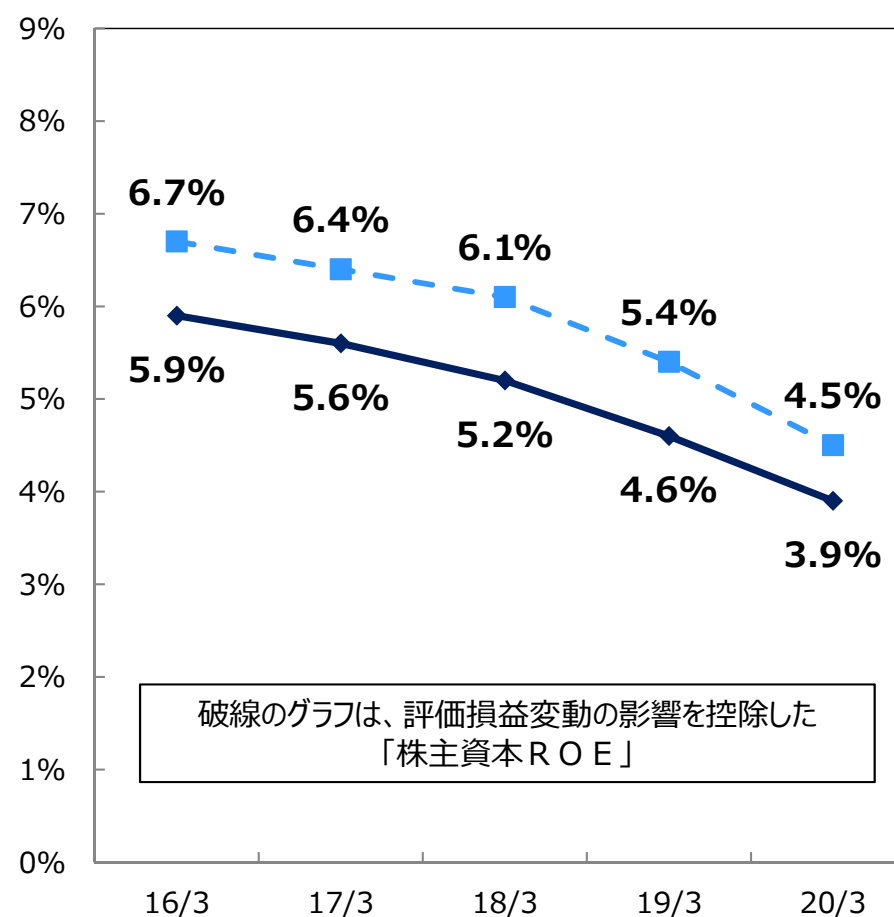
株主還元・R O E

- ・年間配当は1株当たり80円を予定
- ・5年平均R O E（連結）は、3.9%（株主資本R O Eは4.5%）

株主還元



5年平均R O E（連結）





2021年3月期の業績予想

●当期純利益は、前年比1億円増加の71億円を計画

【単体】

(単位:億円)

	番号	予想	前年比
業務粗利益	1	456	6
資金利益	2	357	△ 9
役務取引等利益	3	103	12
その他業務利益	4	△ 4	3
経費 (臨時費除く) (△)	5	337	2
コア業務純益	6	115	0
実質業務純益	7	118	3
一般貸倒引当金繰入額 (△)	8	1	△ 19
業務純益	9	116	22
臨時	10	18	18
うち株式関係損益			
損益	11	27	7
うち不良債権処理費用 (△)			
経常利益	12	100	28
当期純利益	13	71	1
(参考)与信関係費用	14	25	△ 12

【連結】

経常利益	15	110	23
親会社株主に帰属する当期純利益	16	81	1

新型コロナウイルスによる影響の前提

5月までは緊急事態宣言のもと、経済活動が制約され、営業面等に影響。以降、徐々に制約が緩和され、第3四半期頃には回復への道筋を辿っていく

【資金利益】 貸出金利息の減少幅は3億円に縮小

主な増減要因	
(増加) 貸出金利息 (V要因)	5億円
(減少) 貸出金利息 (R要因)	8億円
有価証券利息	8億円

【役務取引等利益】

多様化するソリューションを収益の柱に成長

預り資産	+ 13億円	法人関連	+ 2億円
相続関連	+ 0.5億円		

【経費】

オペレーション改革に向けたシステム投資など、物件費 + 2億円

【与信関係費用】

個別貸倒引当金は、過去の景気後退トレンドを織り込み、通常時に比し約2割積み増し

<期末貸出金残高>

3兆6,300億円 (前年比 + 455億円、年率1.2%)

<期末預金等残高>

4兆4,150億円 (前年比 + 542億円、年率1.2%)

<預り資産残高>

9,368億円 (前年比 + 1,087億円、年率13.1%)



第2章 新型コロナウイルス感染症対応

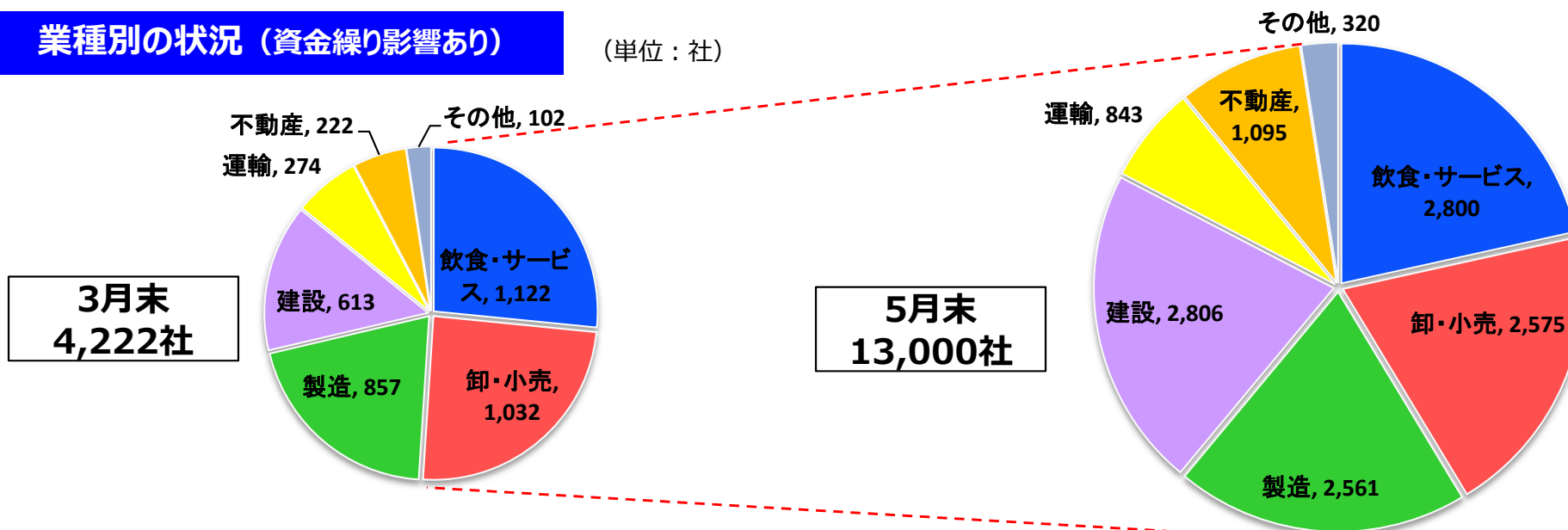


資金繰り支援

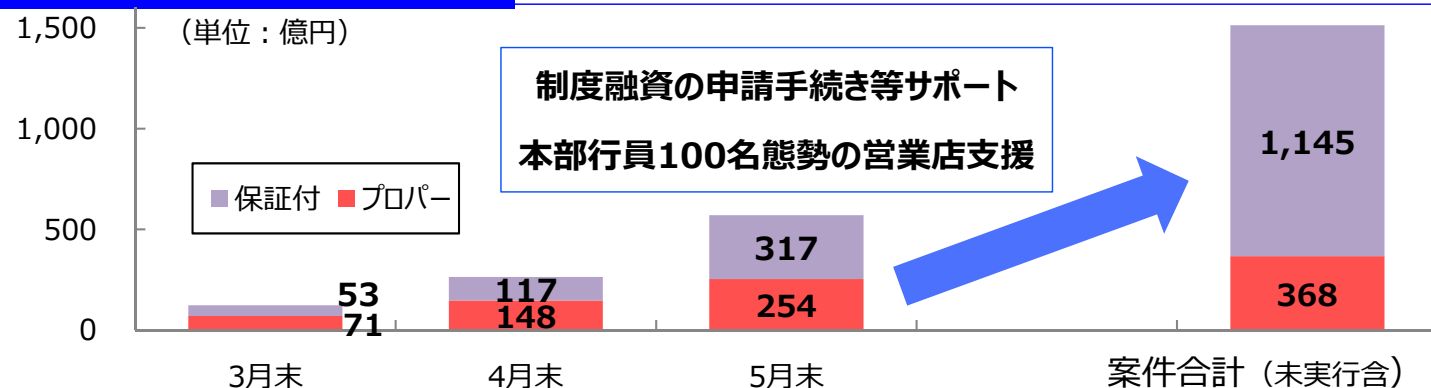
- ・取引先全2万社へのヒアリングを2月より継続。資金繰りに「影響がある」と回答した取引先は13,000社
- ・資金繰り支援ニーズは検討中を含めて1,500億円超。資金繰り支援のための体制を整備し、銀行の総力を挙げた支援を展開

業種別の状況（資金繰り影響あり）

（単位：社）



資金繰り支援（新規）



資金繰り支援（条件変更）

条件変更は柔軟かつ迅速に行い、
しっかりとした事業・返済計画の
モニタリングを継続中

条件変更実績
318先
（住宅ローン含む）



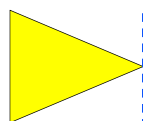
与信関係費用・BCP

取引先の業況悪化への備え

2020年3月期

コロナ禍が及ぼす取引先業況への影響を踏まえ、
フォワードルッキングに一般貸倒引当金を追加計上

追加計上
16億円

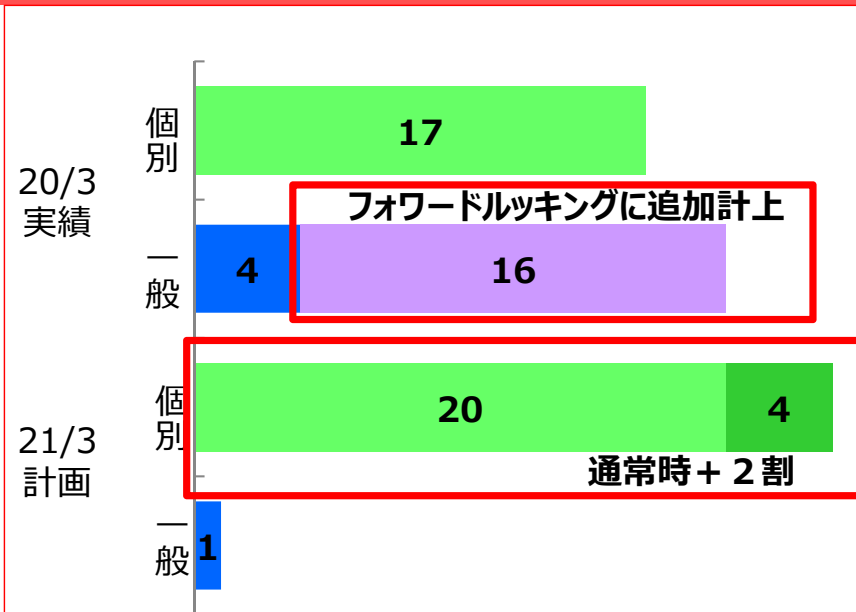


5,000億円相当の貸出の
ランクダウン等に備え

2021年3月期

個別貸倒引当金について、過去の景気後退トレンド
を織り込み、通常時＋約2割の24億円を計画

コロナ禍への備えは約40億円



金融機能の維持（業務継続）に向けて

- ・テレワーク（在宅勤務）
- ・会議・研修のweb開催
- ・時差勤務

営業店

一部店舗の昼休業導入
→全店営業を継続

本部

執務場所・フロア等のスプリット
オペレーションによりリスク分散

緊急事態宣言の解除

- ・感染防止を引き続き徹底
- ・経済・社会活動の正常化プロセスに
合わせ、機動的に業務運営
- ・ニューノーマル（新常態）への対応



第3章 主な業務運営施策



長期ビジョン「MVP (Musashino Value-making Plan)」

期 間

2013年4月～2023年3月（10年間）

長期ビジョン

「地域共存」「顧客尊重」という不変の経営理念のもと、2013年に策定した10年間の長期経営計画

**埼玉に新たな価値を創造する「地域No.1銀行」
バリューメイキング・バンク（Value-making Bank）
～埼玉の成長に貢献し、お客さまと地域への責任を果たす～**

基本方針

「成長」と「創造」の2つの事業領域で地域No.1の領域を築き、埼玉の成長を導く

【長期ビジョンの実現に向けた道筋】

第1工程：中計「MVP 1/3」
（2013/4～2016/3）
「地域No1銀行」に向けた態勢強化

第2工程：中計「MVP 2/3」
（2016/4～2019/3）
「地域No1銀行」として評価確立

最終工程：中計「MVP 70」
（2019/4～2023/3）
「地域No1銀行」として、
圧倒的地位を確保



中期経営計画「MVP 70」

目指す姿

お客さまと地域に
ずっと寄り添っていく銀行

人を大切にし、
人を成長させる銀行

長期ビジョン完遂
に向けて邁進

収益構造転換を
確固たるものに

埼玉の地銀にふさわしい
成長軌道

お客さまの課題解決を通じて、お客さまの圧倒的な満足と本業収益（資金収益・役務収益）をいただき、地域の発展のために再投資していくビジネスモデルを徹底的に追求していく

具体的 戦略

成長戦略

- ・地域No. 1 のソリューションに向けたセグメント別の営業態勢への転換
- ・法人のお客さまへの取引深度の向上・永続的取引の追求
- ・個人のお客さまのライフプランに寄り添った生涯に亘るサポート
- ・人とデジタルの融合によるお客さま接点拡充

創造戦略

人材戦略

アライアンス戦略

インフラ・態勢戦略

有価証券戦略

グループ構築

経営管理態勢・コンプライアンス・E S G / S D G s



目標指標

	指 標	2019年度実績 (初年度)	2022年度計画 (最終年度)		<参考> 2018年度実績
収益	コア業務純益	1 1 5 億円	1 5 0 億円		1 4 2 億円
	当期純利益	7 0 億円	1 0 0 億円		4 7 億円
経営指標	コアOHR	7 4 . 3 8 %	7 0 %以下		6 9 . 8 7 %
	ROE	3 . 0 9 %	4 %以上		1 . 9 9 %
	自己資本比率	8 . 1 3 %	8 %台		8 . 1 0 %

セグメント別営業態勢の定着による専門性発揮

担当者役割の明確化

法人・個人事業主

- ・事業性評価に基づくソリューション提供
- ・創業支援から事業承継までの支援
- ・国際業務の強化

個人

- ・ライフプランを踏まえた資産形成支援
- ・ソリューションメニュー拡充、提案高度化
- ・相続をキーとしたコンサルティング

法人・個人のお客さまに向けた、
地域No.1のソリューション提供

高い課題解決力を有する人材の育成

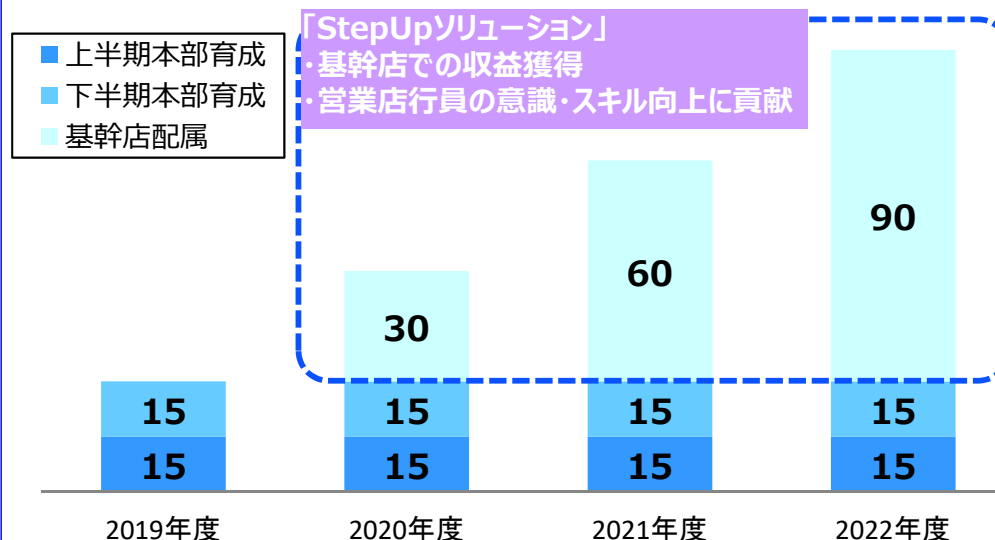
本部での集中指導と基幹店での実践による
「育成ソリューション制度」

4年間で120名を育成・基幹店に配置

本部配属
知識・ノウハウ習得

基幹店での
ソリューション展開

現場での
更なるOJT





店舗ネットワーク

成長マーケットでの拠点拡充

お客さま本位のネットワーク構築

- ・基本的な県内ネットワークを堅持
- ・新たな店舗の可能性を追求

池袋支店（2019年10月開設）

・千葉銀行との共同店舗

・規制緩和に対応

シ・ローンなどの取組強化

低コストの拠店運営

- ・地域特性に合わせた役割の明確化

フルバンキング店舗

相談・提案型拠点
(プラザ、ラウンジ)

軽量店舗・空中店舗

ランチ・イン・ランチ
(店舗内店舗)

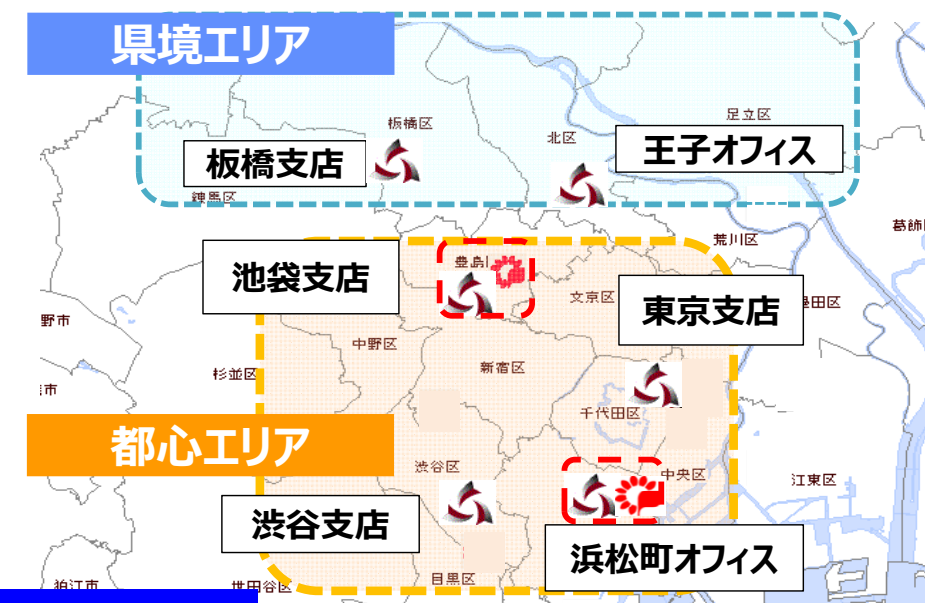
- ・利便性向上に向けた計画的なリニューアル



大袋支店（2020年5月）

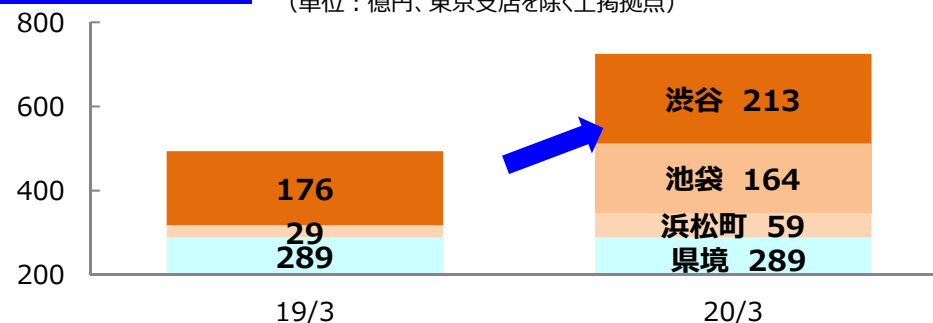
県境・都内戦略の更なる深化

- ・県境 2 拠点、都心 4 拠点態勢



貸出金残高推移

(単位：億円、東京支店を除く上掲拠点)



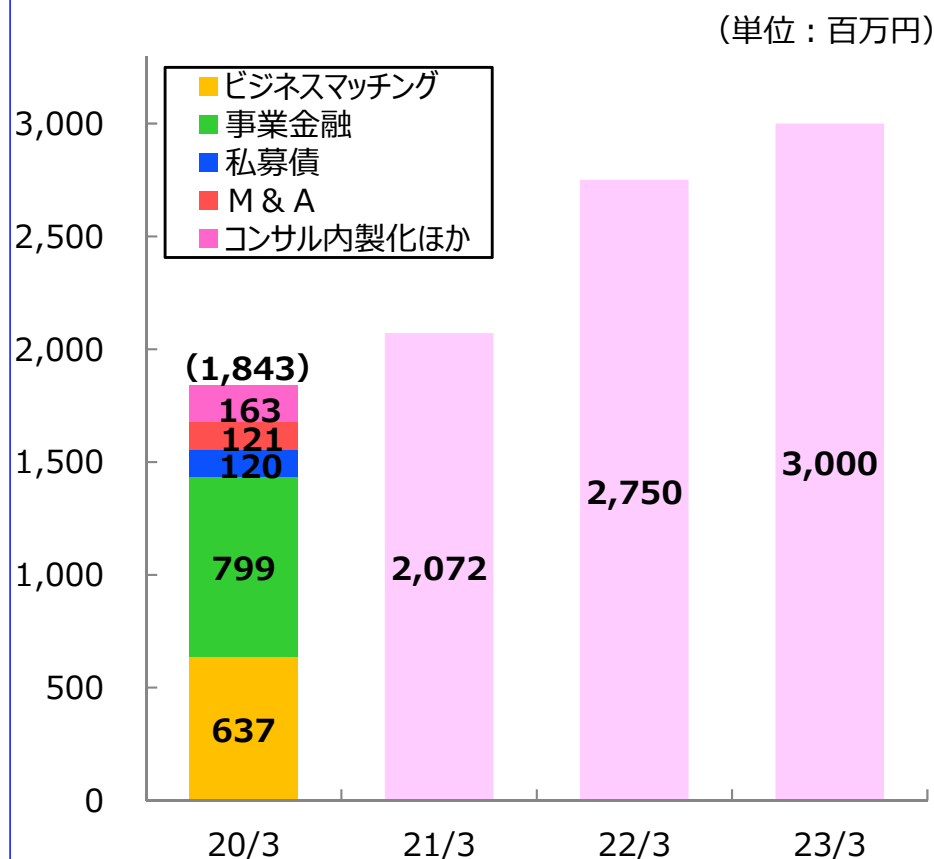


法人セグメントへの取組み①

お客さまに寄り添うソリューション営業の一層の高度化

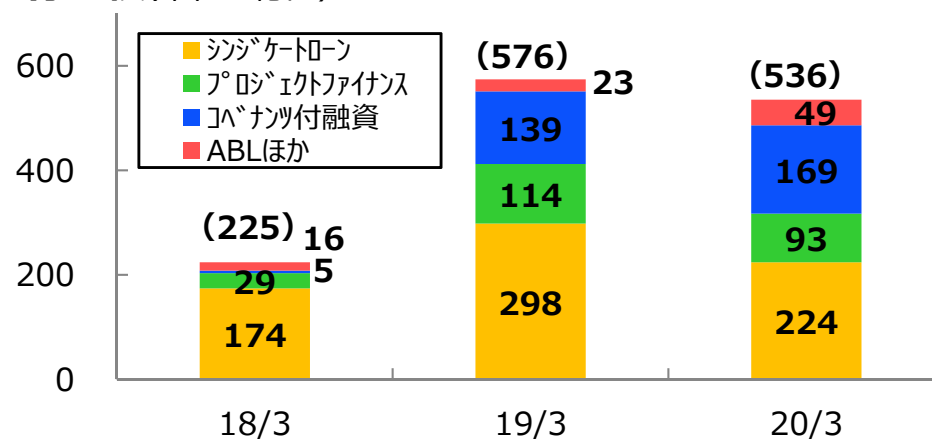
法人関連役務収益は新たな収益の柱に

的確な提案で「一番に相談される銀行」に



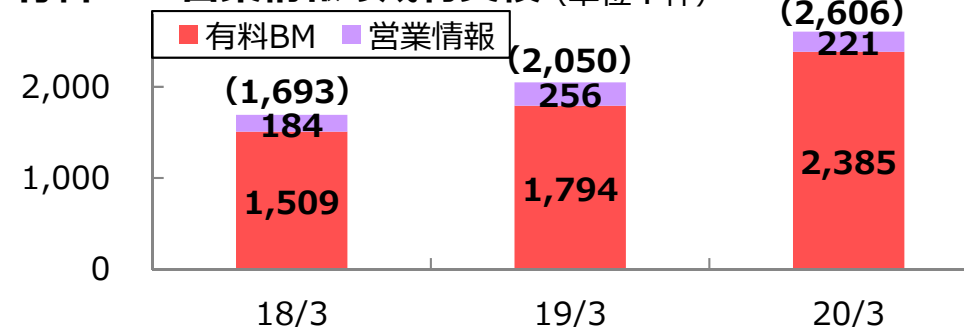
多様なファイナンス手法の提供

実行実績(単位：億円)



ビジネスマッチングを通じた本業支援

有料BM・営業情報の成約実績 (単位：件)



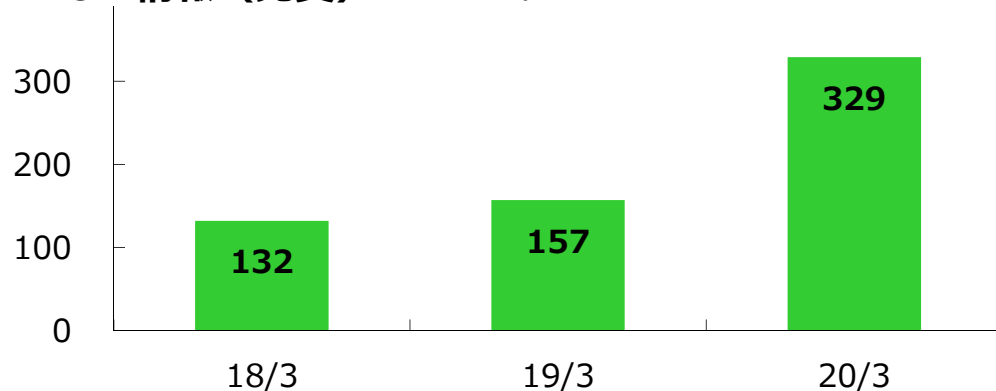


法人セグメントへの取組み②

事業承継や国際化など多様化する企業ニーズへ対応

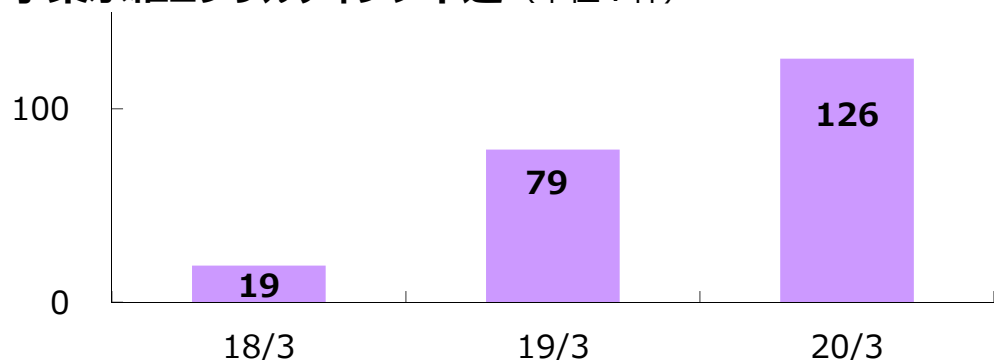
地元の産業・雇用をM&Aでサポート

M&A情報（売買）（単位：件）



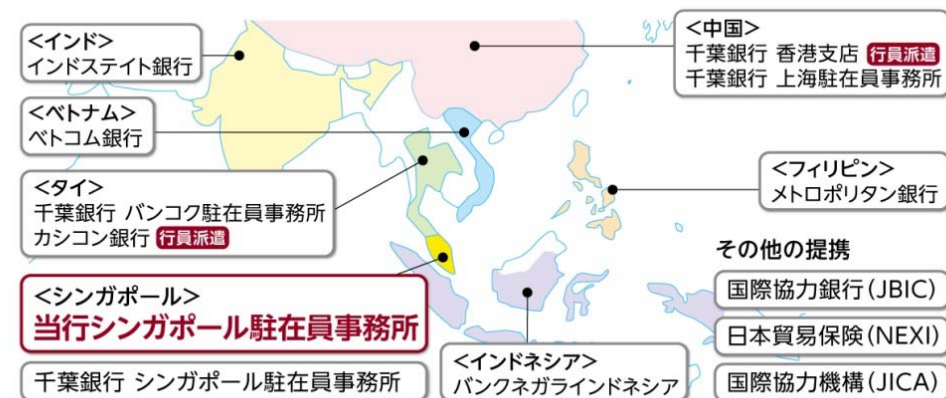
次世代への円滑な事業承継を支援

事業承継コンサルティング申込（単位：件）

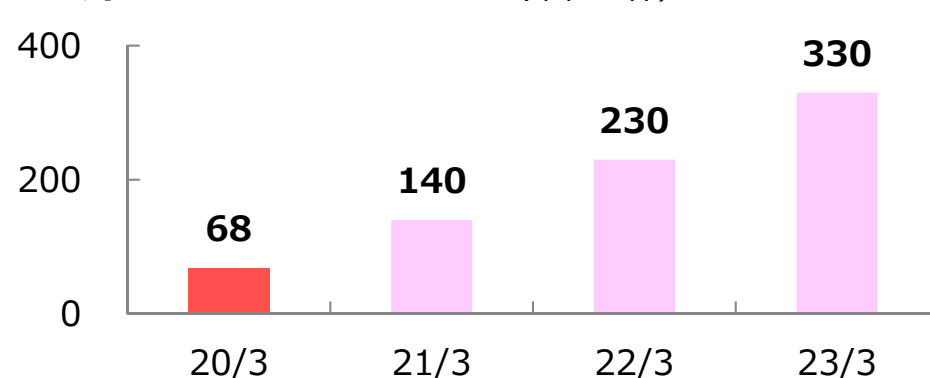


アセアンにおける国際業務の強化

- ・シンガポールを中心としたネットワークでの支援
- ・拡大する現地ニーズへの積極的な対応



海外でのお客さま支援累計（単位：件）





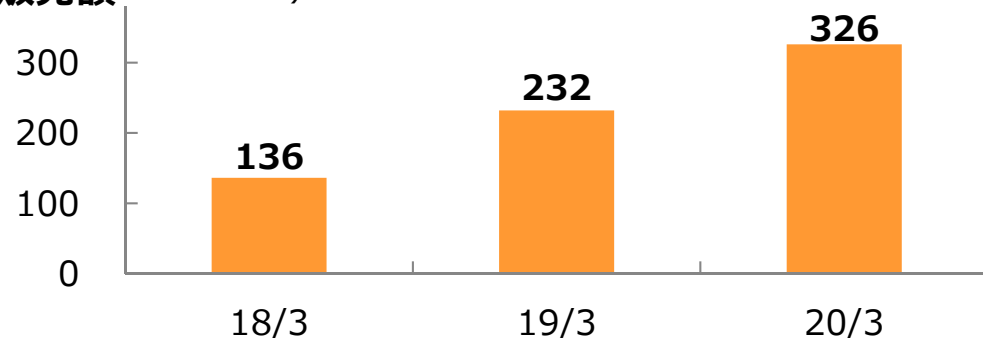
個人セグメントへの取組み①

中長期的な資産形成に貢献する最適な提案の実践

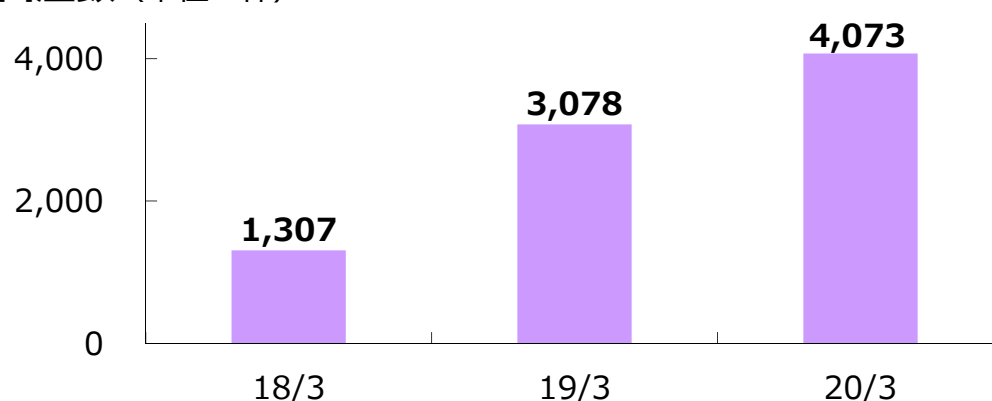
証券仲介業務の高度化

ちばぎん証券（県内4拠点）との協働を深化し、お客さまのより多様化する運用ニーズに幅広く対応

販売額（単位:億円）



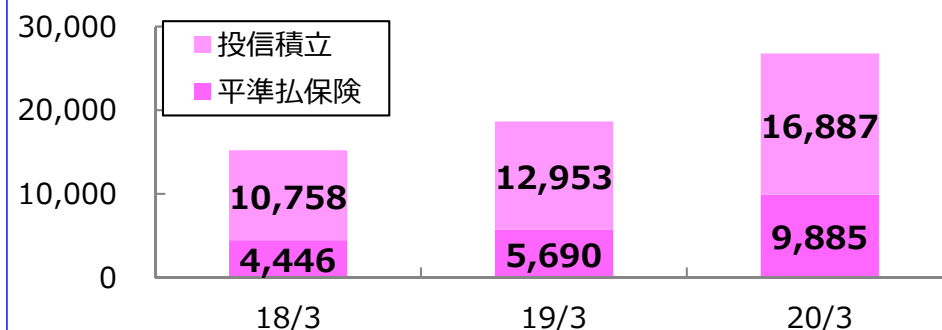
口座数（単位：件）



積立性商品の提案強化

資産形成層のニーズに応え、お客さま基盤を拡大

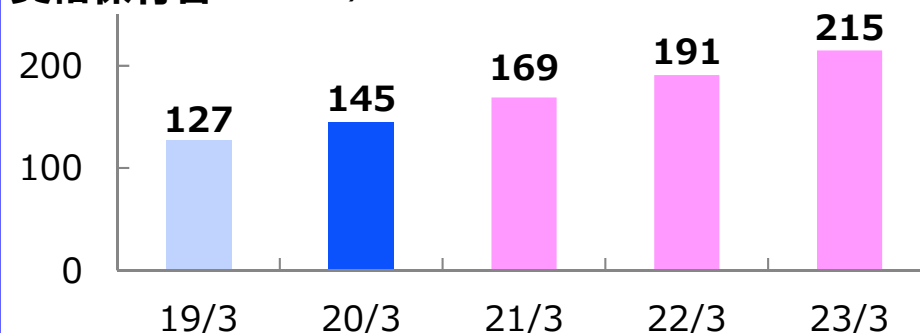
投信積立・平準払保険（単位:先）



ファイナンシャルプランナーの養成

頼りにされる専門家を計画的に養成

資格保有者（単位:人）





個人セグメントへの取組み②

お客さまの想いに寄り添い、最適な方法での資産承継をサポート

相続・資産承継をキーとしたコンサルティング業務への取組み強化

相続関連業務

遺言信託

遺産整理

遺言代用信託

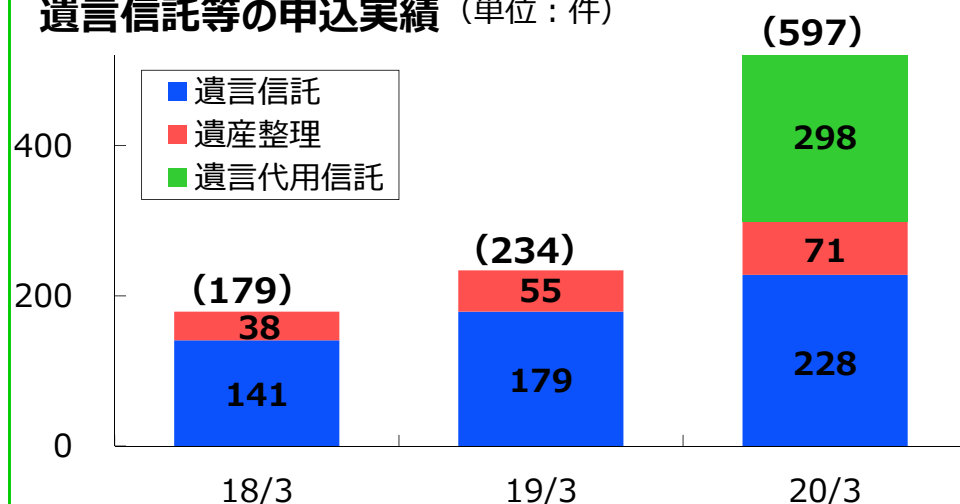
- ・2019年3月に信託免許取得、自行商品によるワンストップでの相談・提案・手続きが可能に
- ・2020年1月より、むさしの「みまもりサービス」の付帯を開始

HOME ALSOK
みまもりサポート

HOME ALSOK
るすたくサービス

SECOM

遺言信託等の申込実績（単位：件）



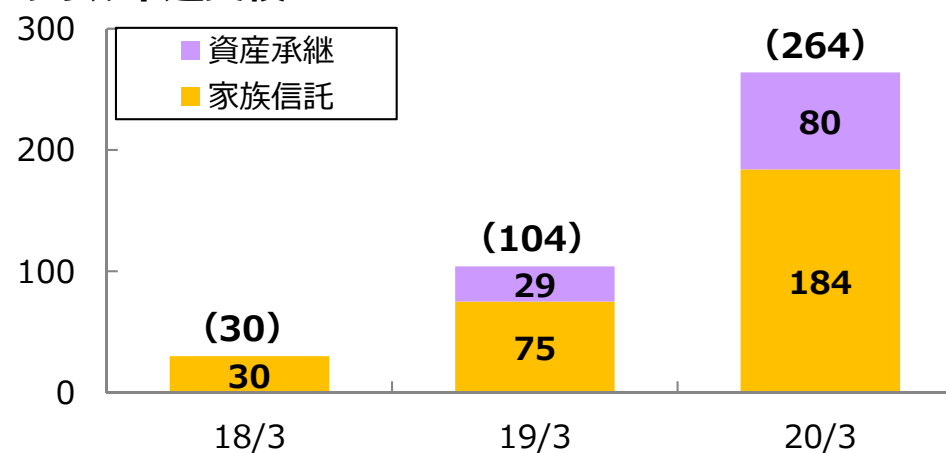
財産管理・資産承継（コンサル内製化業務）

家族信託

資産承継

- ・不動産オーナーや法人オーナーといった資産家層に対し、次世代への円滑な資産承継をサポート
- ・相続発生時に限らず、様々な状況を想定した承継プランを提案

コンサル申込実績（単位：件）





地方創生・地域活性化に向けた取り組み

地元埼玉を知り尽くした、価値ある地方創生を先導

産学官金連携による地方創生

連携による活力を最大限発揮した提案・行動

ぶぎん地域活性コンソーシアム

- ・地方自治体、大学、企業等連携のプラットフォームとして19年8月発足
- ・地方創生の課題・ニーズ、ノウハウの共有
- ・新事業の創出に取り組む



第2回（20年1月）

県・12市3町

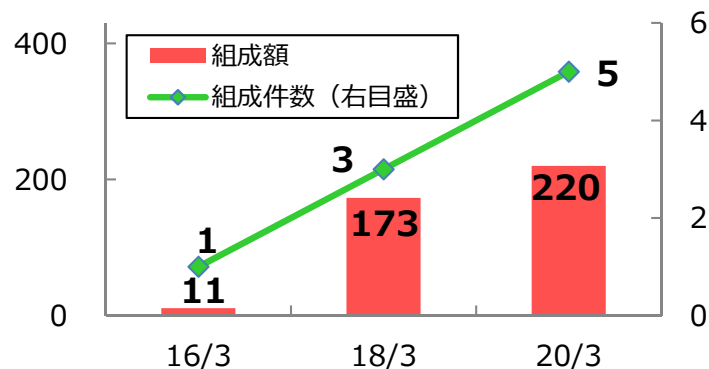
8大学

10企業・団体

まちづくりへの関わり

PPP／PFIなどへの積極的取り組み

組成実績（累計）（単位：億円、件）



PFIを活用し改修した
所沢市民文化センター
ミューズ大ホール

成長分野

専門チームによるきめ細かな支援

医療・福祉分野

開業支援

外国人技能実習制度などの
ポイントをWebセミナーで紹介
(2020年5月)

承継支援

法改正等対応



農業

異業種を含む新規参入



異業種からの
いちご観光農園参入を支援
(2020年1月開業)

新技術・新商品



スマート農業への参入を支援
完全密閉型植物工場
(2020年7月操業開始)



デジタル化の取組み ① キャッシュレスへの対応

「人とデジタルの融合」によるお客さま接点の拡充

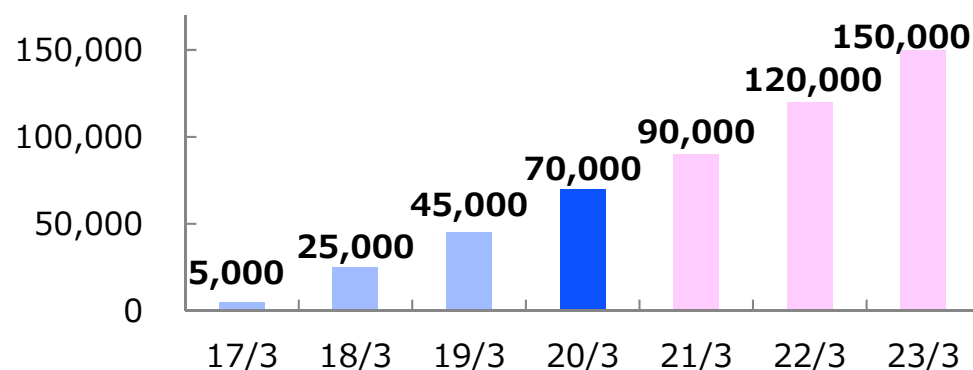
いつでも・どこでも・便利に利用できる非対面チャネルの機能強化

「武蔵野銀行アプリ」を軸とした利便性向上

- ・TSUBASA Fintech基盤活用による
「使いたい機能」の実装を加速
 
- ・金融機能強化、リニューアルなども検討



武蔵野銀行アプリダウンロード (単位：件)



キャッシュレスに対応した決済ビジネス強化

・スマホ決済サービスとの連携

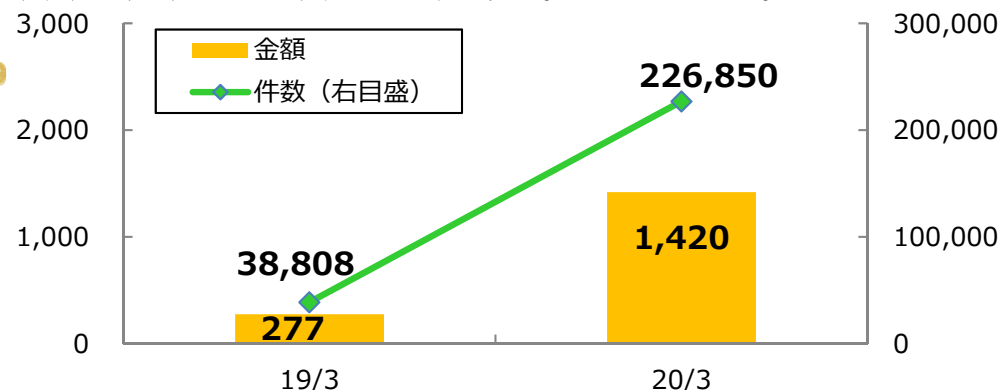


・加盟店ビジネス強化による グループ収益力向上



・地公体・商工団体との連携を通じた 地域活性化への貢献

スマホ決済サービス等との連携 (単位：億円、件)





デジタル化の取組み ②構造改革

デジタル化を活用した、少人数による業務運営を実現

構造改革

銀行の業務量を3割(約70万時間)削減

<営業店>

ITインフラの刷新(19年11月～)

後方事務の削減

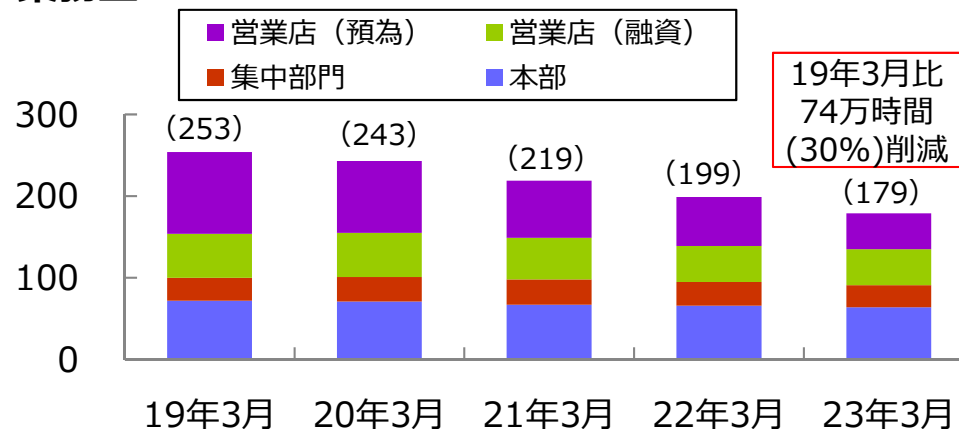
融資業務の改革

<本部>

RPAなどを活用した
集中部門効率化

定型業務の自動化

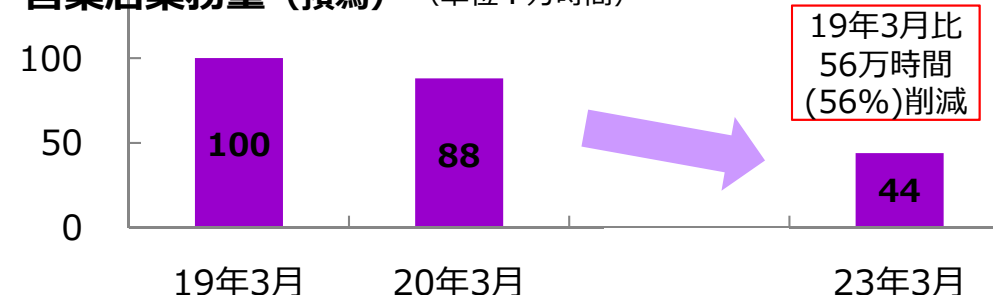
業務量 (単位: 万時間)



窓口業務改革

新ツール順次展開等により効率化・集中化
削減した時間で質の高い提案を実現

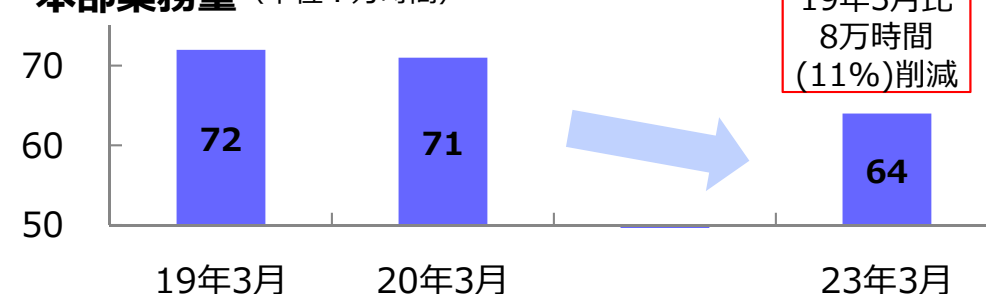
営業店業務量 (預為) (単位: 万時間)



本部定型業務

RPAによる定型業務の自動化・省力化

本部業務量 (単位: 万時間)





アライアンス戦略 ①千葉・武蔵野アライアンス

より深度ある「地銀連携モデル」としてのアライアンスの昇華

首都圏における存在感の一層の向上



- ・様々な階層での協働・交流が進展
- ・意識・行動への浸透

更なる営業面での連携
埼玉・千葉・東京での存在感の向上

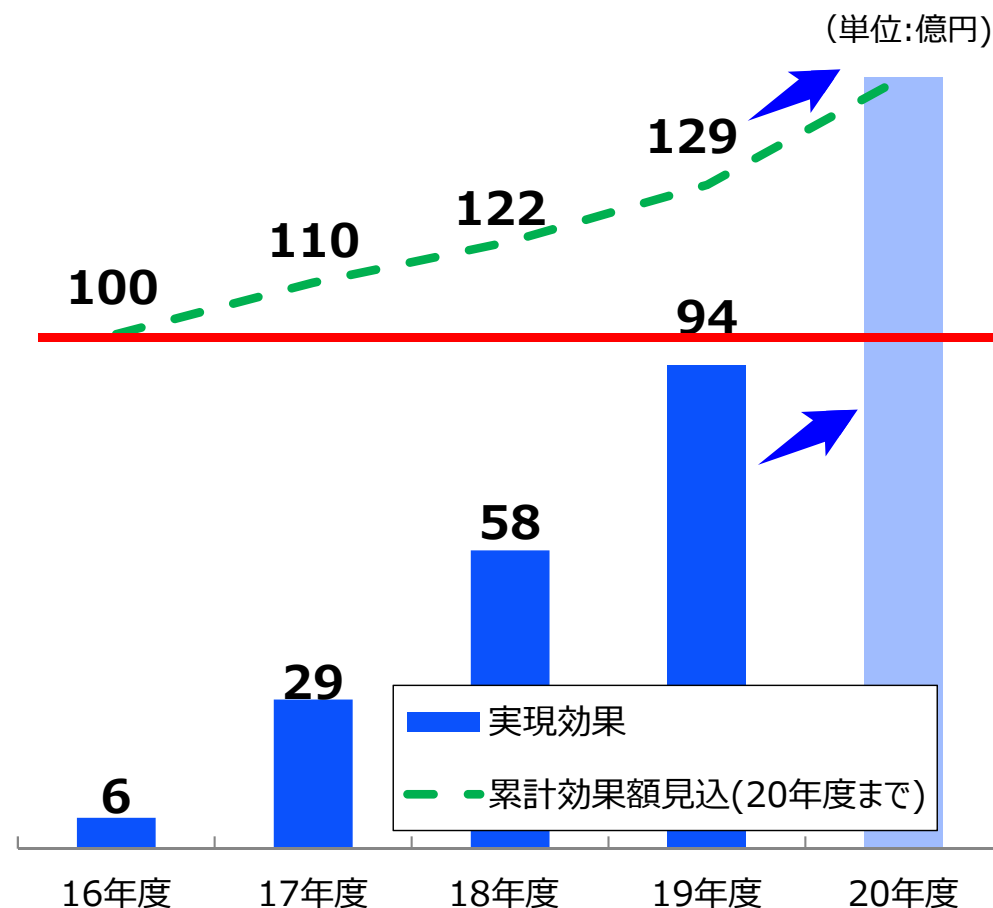
共同営業強化(都内等)
共同ATM
国際業務の連携

証券仲介業務
投信商品の拡充
事業金融(協調融資など)
相続・事業承継



池袋支店開設 (19年10月)

効果額累計は129億円まで積み上げ





アライアンス戦略 ②TSUBASAアライアンス

地銀最大の連携の強みを活かした取組み

メガバンクに次ぐ規模の広域連携で先進課題を解決

サービス高度化・コスト削減に繋がる
プラットフォーム構築

キャッシュレス・
フィンテック・デジタル化

海外関連業務での連携

広域連携を活かしたM&Aマッチング

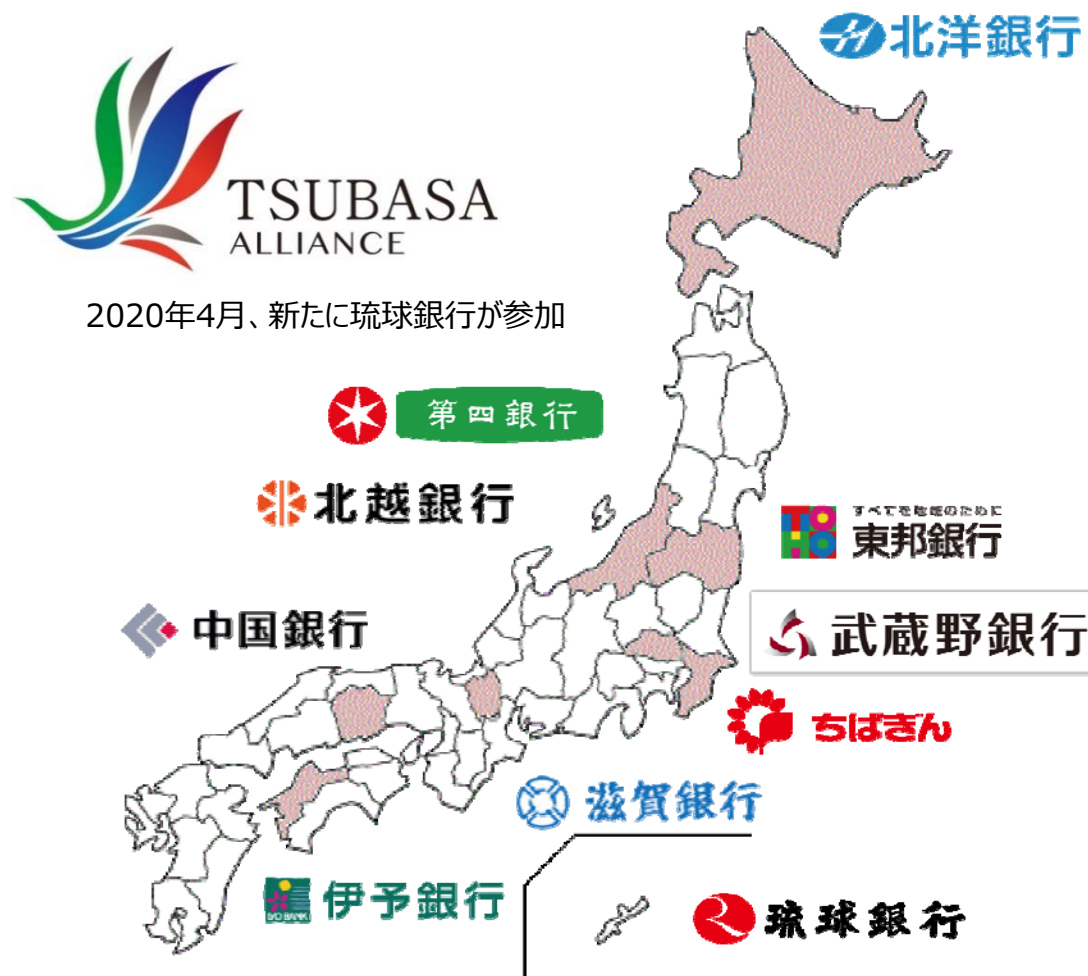
新技術によるコスト削減

SDG s 達成に向けた取組み

TSUBASA Fintech基盤の活用

- ・個人向け認証サービス「むさしの I D」
- ・事業者向けサービス「むさしのビジネス I D」

先進的フィンテックサービスとの
より安全な連携を実現





経営管理態勢の高度化

透明性の高い企業統治(コーポレートガバナンス)

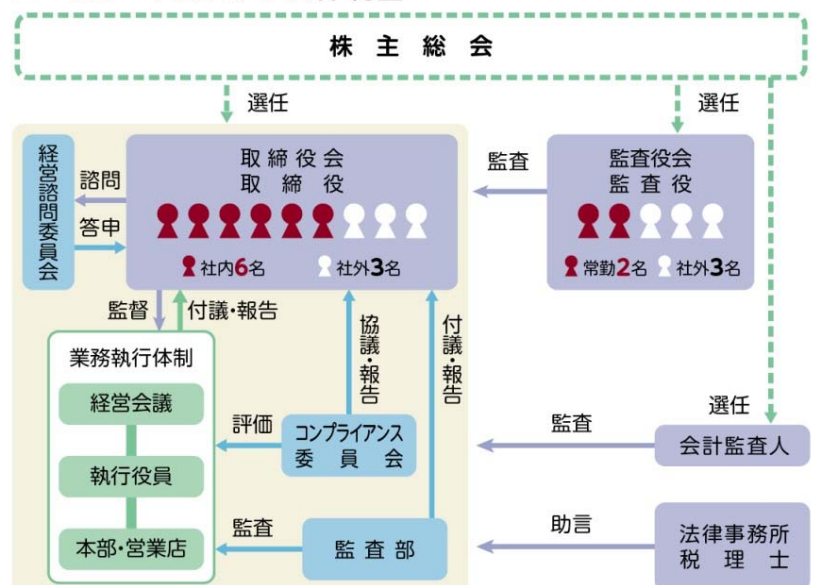
取締役会の実効性確保

- ・監査役会の機能充実
- ・社外役員の一層の機能発揮

コミュニケーション充実

- ・適時適切な情報開示
- ・継続的な対話

コーポレートガバナンス体制図



(20年6月)

SDGs (持続可能な開発目標)への対応

武蔵野銀行SDGs宣言 

投融资を通じた持続可能な
企業行動への働きかけ

健康経営の実践

産業振興・地方創生の
プラットフォーム構築

全世代への
金融経済教育

都市再生、郊外再活性化、
中山間部の観光等振興

生物多様性の
次世代への継承

グループ事業の多様化・高度化

個人

- ・ライフスタイルに合わせたローン保証
- ・キャッシュレス化への取組み

法人

- クレジットカード機能活用・加盟店業務支援
- ・リース活用による設備資金調達手法の多様化
- ・ベンチャーキャピタルを活用した企業支援や
事業承継の課題解決
- ・業務効率化に資するコンサルティング



埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■ 埼玉県経済

埼玉県の魅力
埼玉県の人口
県内総生産・商工業指標の全国順位
全国 1 位の企業転入超過数
企業立地実績
主な企業立地
産業団地などの開発事業
市街地の再開発
野菜を強みとした近郊農業
観光コンテンツ
個人金融資産と進む高齢化

P3

P4

P5

P6

P7

P8

P9

P10

P11

P12

P13

県内経済指標①販売指数等 P14

県内経済指標②消費支出等 P15

県内経済指標③生産指数等 P16

県内経済指標④その他 P17

■ 当行データ

店舗ネットワーク P19

貸出金の推移 P20

預金等の推移 P21

有価証券の状況 P22

預り資産・自己資本の状況 P23



埼玉県経済



埼玉県の魅力

- **人口は全国 5 位の 7 3 4 万人**
- **首都圏の中心に位置**
1 都6県と隣接、約4千万人の巨大マーケット
- **発達した高速交通ネットワーク**

高速道路

東西：「**圏央道**」「**東京外環道**」
南北：「**関越**」「**東北**」「**常磐**」自動車道

新幹線

**大宮駅に東日本の全ての新幹線が
停車し、主要都市と接続**

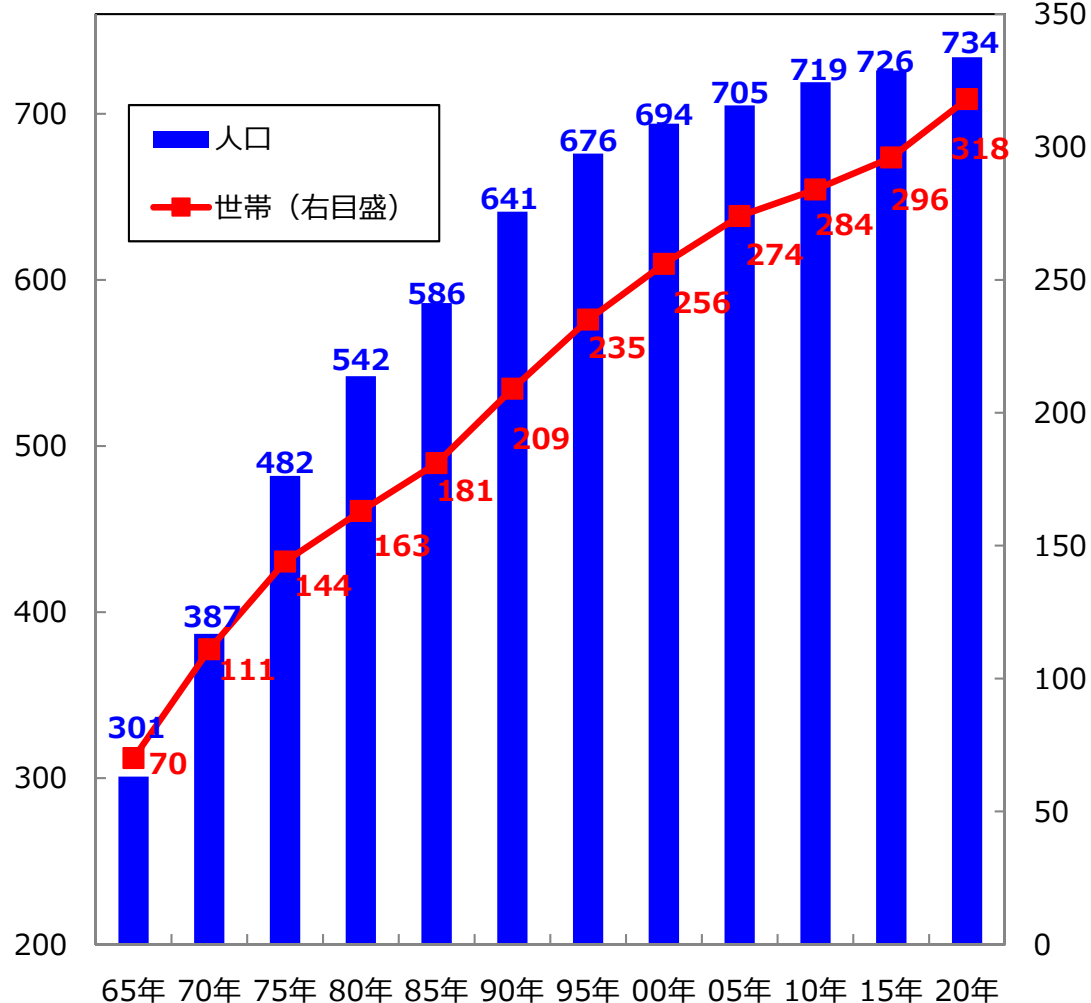




埼玉県の人口

人口および世帯数

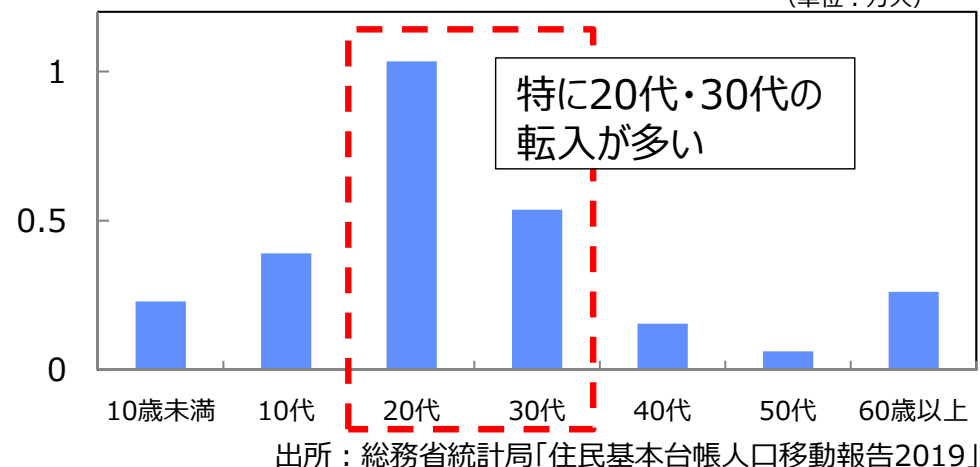
(単位：万人、万世帯)



出所：国勢調査（2020年は4月1日の推計人口）

年代別転入超過数

(単位：万人)



子育て世帯に選ばれるまち さいたま

鉄道網の拡充や大規模集合住宅の整備が進み、子育て世帯の流入が続いている

市町村別 15歳未満の転入超過数

全国 1 位	埼玉県さいたま市	1,482人
2 位	北海道札幌市	906人
3 位	千葉県柏市	838人

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告2019」



県内総生産・商工業指標の全国順位

県内総生産（名目）		製造品出荷額等		年間商品販売額	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	愛知	1	東京
2	愛知	2	神奈川	2	大阪
3	大阪	3	大阪	3	愛知
4	神奈川	4	静岡	4	福岡
5	埼玉	5	兵庫	5	神奈川
6	兵庫	6	埼玉	6	北海道
7	千葉	7	茨城	7	埼玉
8	福岡	8	千葉	8	兵庫
9	北海道	9	三重	9	千葉
10	静岡	10	広島	10	広島

出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2020」

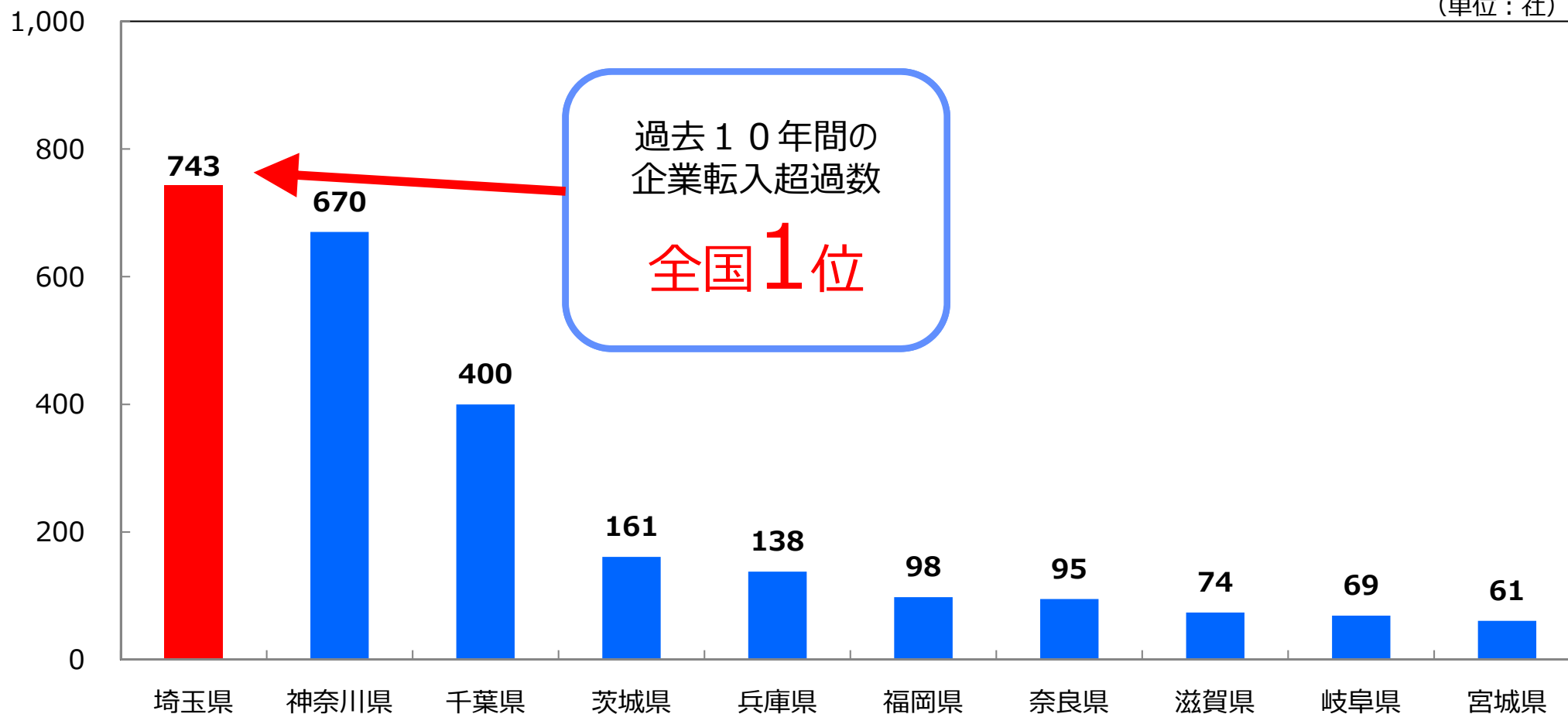


全国 1 位の企業転入超過数

過去10年間の企業転入超過数は全国1位

【10年間の本社転入超過数ランキング】(2009~2018年)

(単位：社)



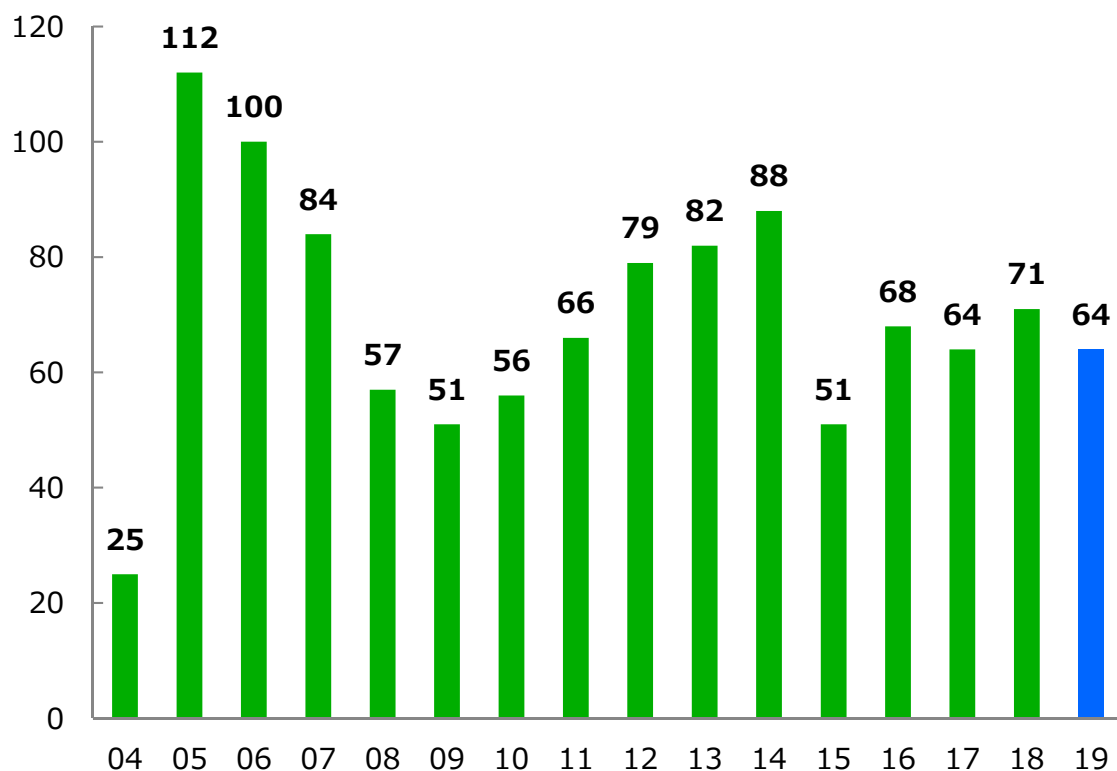
出所:帝国データバンク「埼玉県・本店移転企業調査」



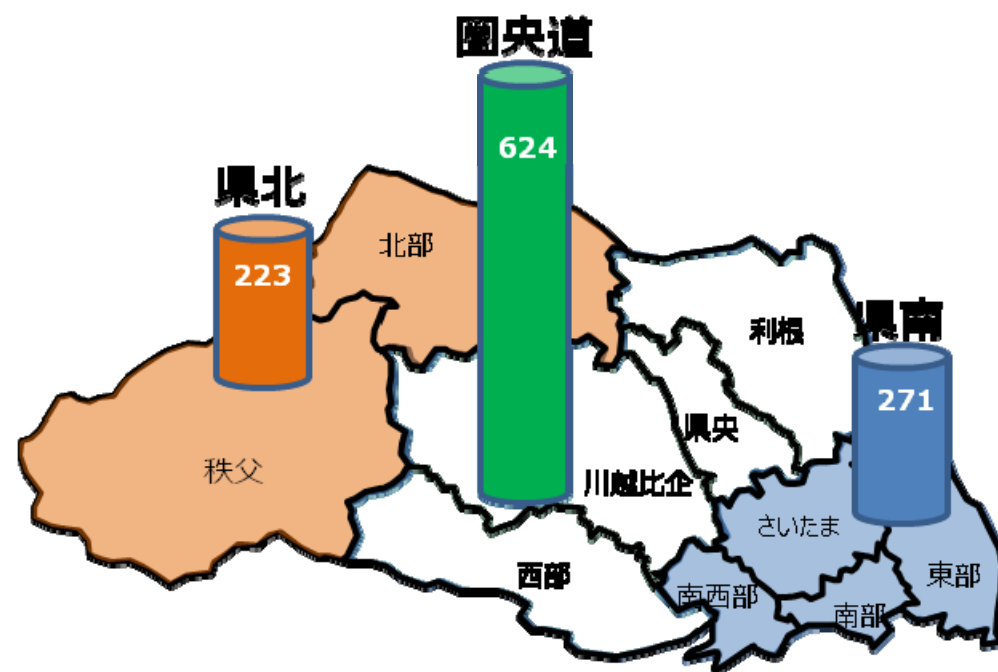
企業立地実績

2005年1月以降、2020年3月末までの
15年3か月で1,118件が立地

立地件数の推移



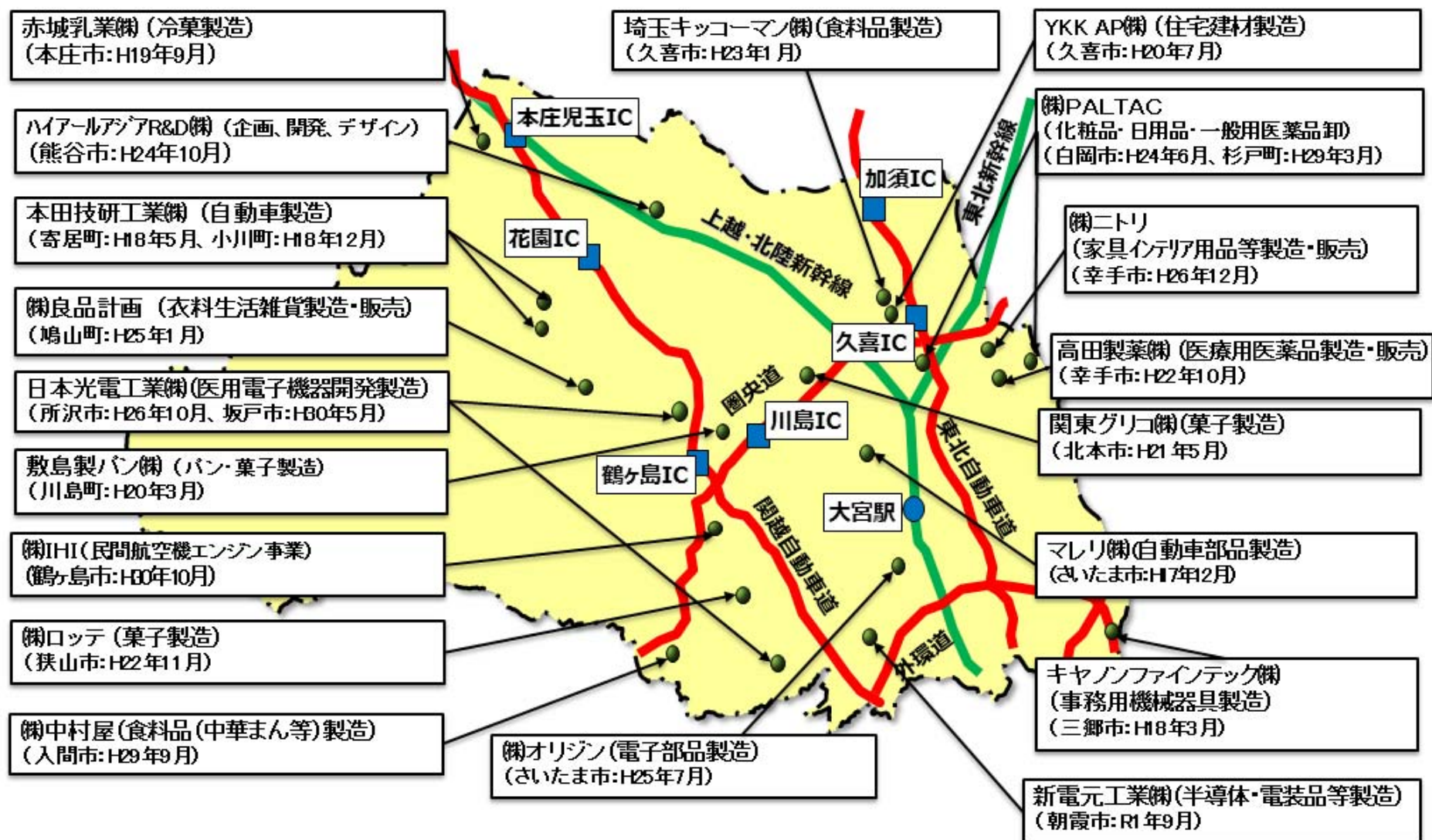
地域別立地状況



出所：埼玉県



主な企業立地



出所：埼玉県



産業団地などの開発事業

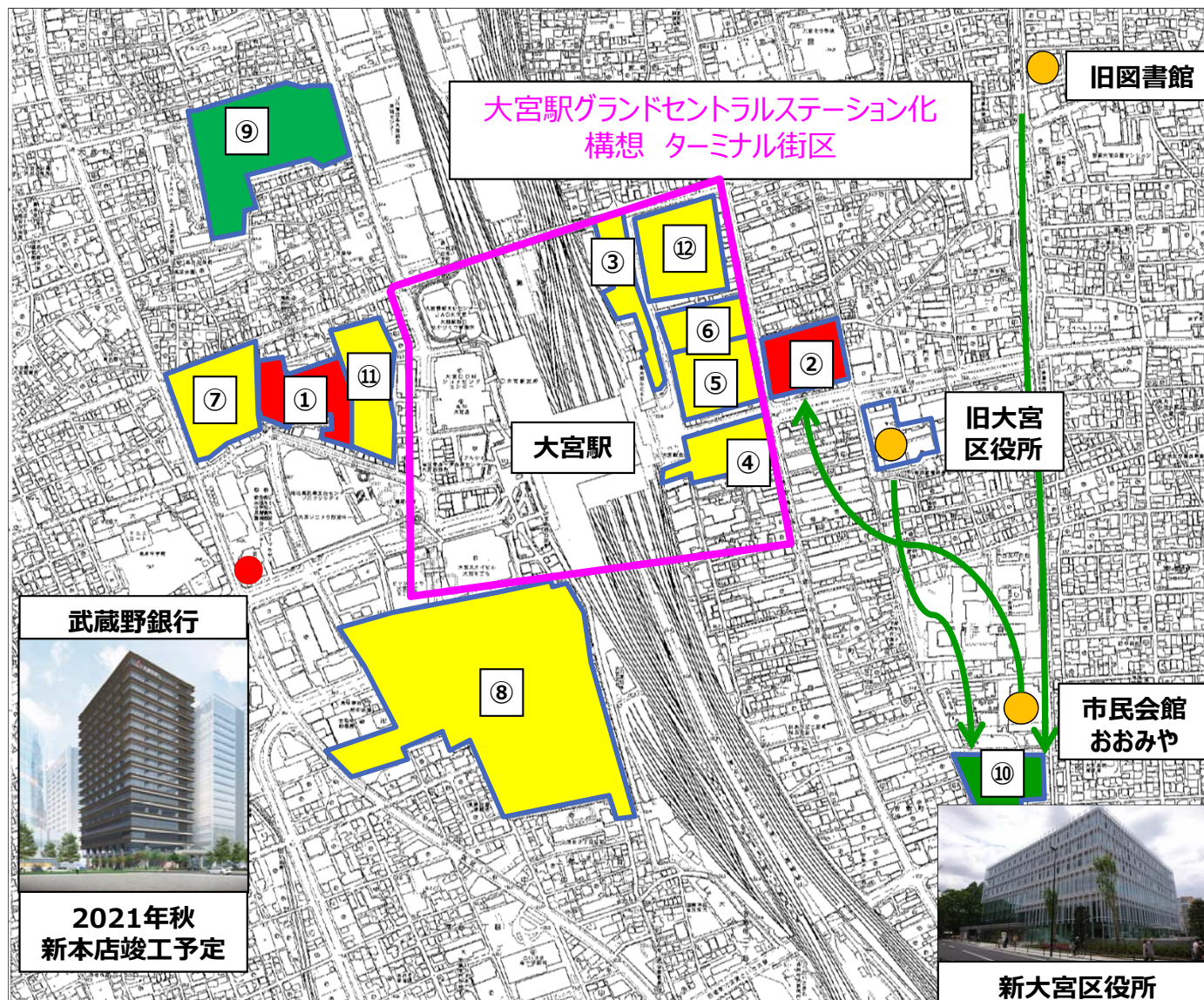
圏央道などの高速道路周辺に複数の事業が進展



出所：埼玉県発表資料をもとに当行作成



市街地の再開発（大宮駅周辺）



- ①大宮駅西口第3-B地区
- ②大宮駅東口大門2丁目中地区



- ③大宮駅東口西地区
- ④大宮駅東口駅前南地区
- ⑤大宮駅東口駅前中地区
- ⑥大宮駅東口北地区
- ⑦大宮駅西口第3-A・D地区
- ⑧大宮駅西口第4土地区画整理事業
- ⑨桜木駐車場用地活用
- ⑩大宮区役所新庁舎
- ⑪大宮駅西口第3-C地区
- ⑫大宮駅東口宮町1丁目中地区



野菜を強みとした近郊農業

埼玉県の農業の強み

- ・身近に巨大なマーケット
県民をはじめ首都圏4,000万人の消費人口
- ・充実した交通網
関越・東北・常磐道が縦断、圏央道・外環道が横断
- ・恵まれた自然条件
冬期の日照良好、比較的穏やかな気候

主な農業産出品



さといも
(全国1位)



こまつな
(全国2位)

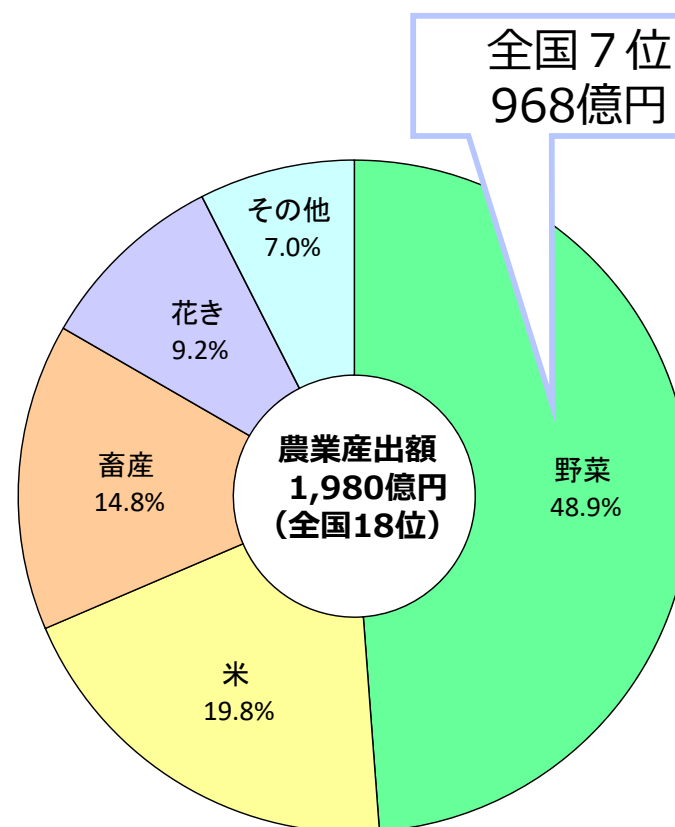


ねぎ
(全国2位)



ほうれんそう
(全国2位)

全国7位の野菜の産地



出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2020」

日帰り観光にマッチした豊富な自然・歴史・文化資源

ライン下り、アウトドアが人気
長瀬



渋沢栄一の故郷 深谷



足袋蔵のまち 行田
日本遺産



人形のまち 岩槻
人形博物館



武蔵一宮氷川神社



日本三大曳山祭り「秩父夜祭」
ユネスコ無形文化遺産



ムーミンバレーパーク



年間 775 万人が
訪れる「小江戸」川越



全国的な知名度
大宮盆栽美術館



入館者1,100万人突破
鉄道博物館



出所：埼玉県ほか

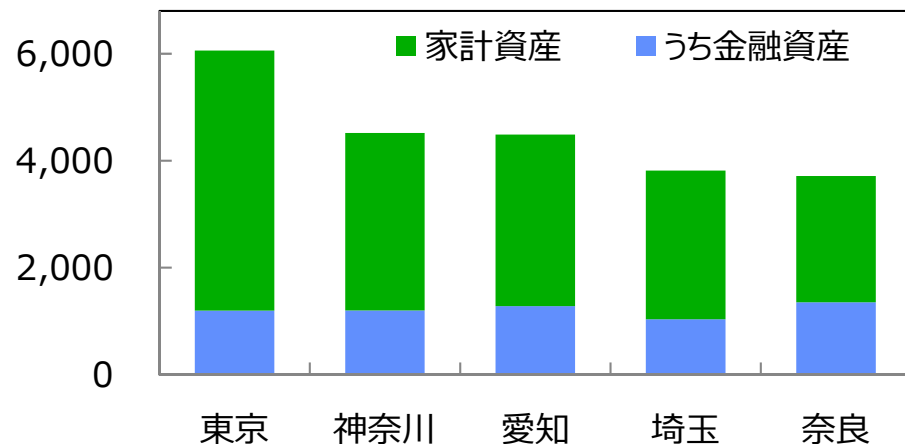


個人金融資産と進む高齢化

世帯当たり保有資産額は全国有数

1世帯当たりの資産(二人以上の世帯)上位5県

(単位：万円)



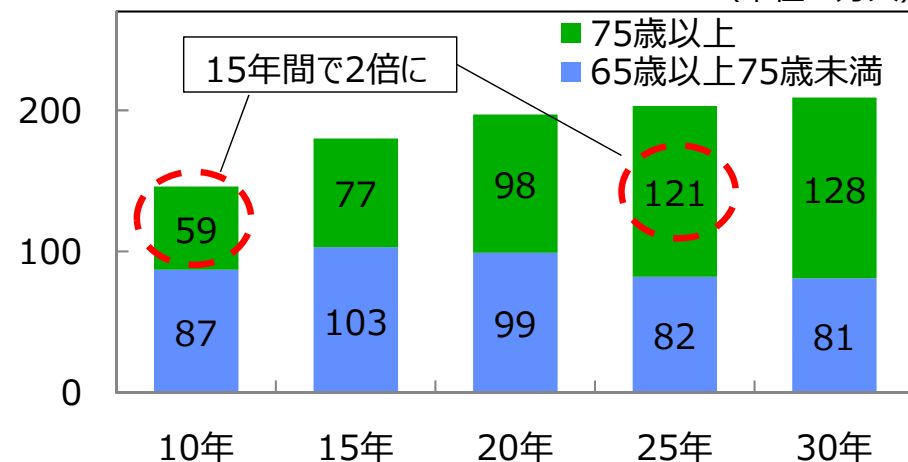
出所：総務省統計局「2014年全国消費実態調査結果」

2015年 相続税の基礎控除額引下げ
⇒課税件数割合は引下げ前の約2倍に上昇
(2014年 4.4% → 2018年 8.5%)

相続の「争続」化を避けるため、生前に備える
必要性が高まっている

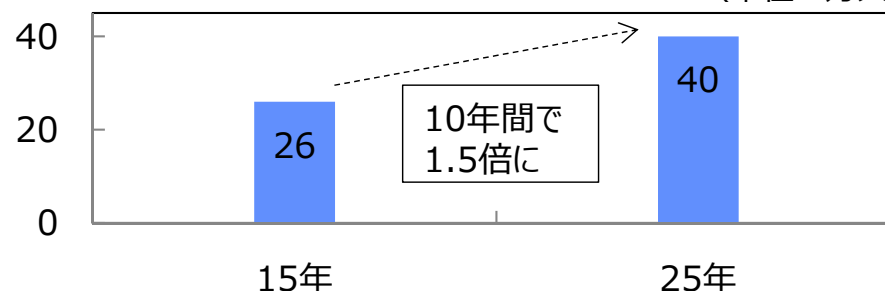
75歳以上人口の増加率は全国1位

(単位：万人)



県内の認知症高齢者 (推計)

(単位：万人)



出所：埼玉県「第7期埼玉県高齢者支援計画」

人生100年時代が到来するなか、認知症等に
備えた財産管理が求められる (信託活用など)



県内経済指標① ～販売指数等～

r:修正値 ▲:減少を示す

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア 販売額(原数値)		乗用車新車販売台数 (軽乗用車を含む)	
	合計(A+B)(原数値)			百貨店(A)(原数値)			スーパー(B)(原数値)						
	億 円	前年比(%)		億 円	前年比(%)		億 円	前年比(%)		億 円	前年比	(原数値)	前年比
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%	台	%
2015年	10,573	1.2	▲ 1.0	2,343	▲ 4.2	▲ 3.7	8,229	2.7	▲ 0.2	—	—	222,219	▲ 9.5
16	10,186	▲ 0.6	▲ 0.6	2,151	▲ 8.2	▲ 3.6	8,035	1.7	0.3	5,961	—	219,785	▲ 1.1
17	10,101	▲ 0.8	▲ 0.1	2,053	▲ 4.6	▲ 2.8	8,048	0.2	0.6	6,115	2.6	229,514	4.4
18	10,141	0.4	▲ 0.8	1,972	▲ 3.9	▲ 3.9	8,168	1.5	0.0	6,277	2.6	231,025	0.7
19	10,030	▲ 1.1	▲ 1.5	1,877	▲ 4.9	▲ 4.9	8,154	▲ 0.2	▲ 0.7	6,368	1.5	226,539	▲ 1.9
19年2月	735	▲ 1.4	▲ 2.9	131	▲ 4.8	▲ 4.8	604	▲ 0.7	▲ 2.5	468	3.4	21,857	1.6
3	875	2.4	0.5	181	▲ 1.8	▲ 1.8	694	3.5	1.2	533	1.7	26,635	▲ 4.3
4	795	▲ 1.1	▲ 2.9	142	▲ 5.0	▲ 5.0	653	▲ 0.2	▲ 2.4	522	2.3	16,272	6.2
5	827	0.6	▲ 0.5	151	▲ 3.1	▲ 3.1	676	1.5	0.2	539	2.2	17,600	5.9
6	831	▲ 0.8	▲ 0.6	160	▲ 5.0	▲ 5.0	671	0.3	0.5	528	1.3	19,289	0.9
7	823	▲ 6.6	▲ 6.3	153	▲ 8.8	▲ 8.8	670	▲ 6.1	▲ 5.7	560	▲ 2.2	20,407	5.8
8	817	0.3	0.5	132	▲ 2.4	▲ 2.4	685	0.9	1.1	569	3.0	16,671	5.5
9	850	5.7	6.0	158	11.1	11.1	692	4.6	4.9	534	▲ 0.3	23,441	9.6
10	769	▲ 6.1	▲ 6.2	122	▲ 20.0	▲ 20.0	647	▲ 2.9	▲ 2.9	537	2.3	14,090	▲ 24.6
11	834	▲ 1.5	▲ 0.2	172	▲ 6.7	▲ 6.7	663	0.0	1.7	519	1.6	16,282	▲ 13.9
12	1,037	▲ 2.8	▲ 2.3	209	▲ 5.5	▲ 5.5	828	▲ 2.0	▲ 1.4	556	0.1	15,380	▲ 14.1
20年1月	817	▲ 2.4	▲ 1.5	155	▲ 7.0	▲ 7.0	663	▲ 1.2	▲ 0.1	512	1.5	16,480	▲ 11.5
2	782	6.4	6.3	124	▲ 5.3	▲ 5.3	657	8.9	8.9	491	5.0	19,633	▲ 10.2
3	1,102	0.3	▲ 1.1	135	▲ 25.1	▲ 25.5	966	6.0	5.1	515	▲ 3.3	25,294	▲ 5.0
資料出所	経 済 産 業 省									経 済 産 業 省		関東経済産業局	



県内経済指標② ～消費支出等～

r:修正値 ▲:減少を示す

	景気動向指数(CI)			景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合計 DI(南関東)		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数 (季節調整値)		民間建築着工 床面積(非居住用)		新設住宅着工戸数 (原数値)		公共工事請負金額 (原数値)	
	先行	一致	遅行	原数値	前月差		前年比		前年(月)比	(原数値)	前年比		前年比		前年比
	15年 = 100			指数	ポイント	円	%	15年 = 100	%	千 m ²	%	戸	%	億円	%
2015年	—	—	—	—	—	341,391	▲ 4.0	100.0	3.5	2,207	▲ 17.3	57,357	1.5	4,240	▲ 3.4
16	—	—	—	—	—	365,973	7.2	106.6	6.6	2,253	2.1	61,981	8.1	3,909	▲ 7.8
17	—	—	—	—	—	340,490	▲ 7.0	102.2	▲ 4.1	2,801	24.3	59,617	▲ 3.8	3,936	0.7
18	—	—	—	—	—	356,763	4.8	98.1	▲ 4.0	2,819	0.6	58,517	▲ 1.8	3,711	▲ 5.7
19	—	—	—	—	—	363,041	1.8	91.8	▲ 6.4	2,666	▲ 5.4	50,660	▲ 13.4	3,924	5.7
19年2月	108.9	98.6	101.0	45.4	0.0	296,213	▲ 16.5	85.0	1.0	275	▲ 14.3	4,178	▲ 11.1	147	30.9
3	109.3	95.6	101.4	46.5	1.1	361,786	▲ 22.6	74.3	▲ 12.6	82	▲ 77.1	4,087	5.8	166	9.0
4	110.7	100.5	101.4	46.5	0.0	373,549	4.5	101.5	36.6	401	35.5	4,297	▲ 22.2	626	▲ 9.1
5	110.8	101.7	102.5	45.5	▲ 1.0	376,105	▲ 9.6	102.6	1.1	278	▲ 26.1	4,301	▲ 10.2	225	▲ 20.7
6	106.5	99.5	102.0	43.3	▲ 2.2	357,123	4.1	98.9	▲ 3.6	156	▲ 6.6	4,702	▲ 18.6	429	3.1
7	107.4	96.5	101.9	41.4	▲ 1.9	392,439	12.3	93.6	▲ 5.4	201	▲ 11.8	3,968	▲ 16.1	424	15.5
8	102.5	97.2	101.0	44.0	2.6	364,580	▲ 1.3	104.0	11.1	176	▲ 11.6	4,301	▲ 25.4	342	4.3
9	100.1	95.4	100.9	47.0	3.0	393,599	23.9	90.7	▲ 12.8	257	117.8	4,598	3.8	339	▲ 17.5
10	103.9	94.4	98.7	37.1	▲ 9.9	314,411	1.5	111.3	22.7	148	▲ 47.7	3,783	▲ 25.7	480	26.5
11	104.3	90.1	99.2	41.1	4.0	346,457	8.9	88.4	▲ 20.6	241	35.4	4,231	▲ 6.1	275	22.9
12	105.9	89.9	101.9	41.8	0.7	421,445	16.7	89.6	1.4	280	46.6	4,131	▲ 17.2	277	46.1
20年1月	104.9	90.8	99.1	43.5	1.7	358,898	0.0	82.8	▲ 7.6	103	▲ 39.8	3,848	▲ 5.8	160	▲ 17.5
2	102.0	88.0	98.7	26.3	▲ 17.2	324,823	9.7	73.8	▲ 10.9	145	▲ 47.3	3,819	▲ 8.6	139	▲ 5.4
3				15.3	▲ 11.0	383,623	6.0			283	245.1	3,737	▲ 8.6	301	81.2
資料出所	埼玉県			内閣府		総務省		埼玉県		国土交通省		国土交通省		東日本建設業保証(株)	



県内経済指標③ ～生産指数等～

r:修正値 ▲:減少を示す

	鉱工業生産指数			鉱工業出荷指数			鉱工業在庫指数			求 人 倍 率			
	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	新規求人倍率		有効求人倍率	
										原数値	前年差	原数値	前年差
	15年 = 100	%	%	15年 = 100	%	%	15年 = 100	%	%	倍	ポイント	倍	ポイント
2015年	100.0	—	▲ 3.5	100.0	—	▲ 2.4	99.3	—	▲ 8.1	1.34	0.16	0.85	0.11
16	100.2	—	0.2	101.3	—	1.3	89.1	—	▲ 10.3	1.62	0.28	1.04	0.19
17	100.8	—	0.6	101.2	—	▲ 0.1	92.5	—	3.8	1.91	0.29	1.23	0.19
18	101.3	—	0.5	102.2	—	1.0	88.5	—	▲ 4.3	2.07	0.16	1.33	0.10
19	96.2	—	▲ 5.0	96.4	—	▲ 5.7	88.3	—	▲ 0.2	2.09	0.02	1.31	▲ 0.02
	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値	前月差	季節調整値	前月差
19年2月	100.0	4.2	▲ 1.3	97.8	▲ 0.8	▲ 4.2	91.0	4.5	3.2	2.04	▲ 0.02	1.32	▲ 0.01
3	94.8	▲ 5.2	▲ 8.9	93.7	▲ 4.2	▲ 10.6	94.1	3.4	5.2	2.10	0.06	1.32	0.00
4	101.8	7.4	▲ 0.7	101.8	8.6	▲ 1.3	93.0	▲ 1.2	4.1	2.17	0.07	1.33	0.01
5	101.8	0.0	▲ 5.1	103.3	1.5	▲ 4.6	94.6	1.7	4.8	2.12	▲ 0.05	1.34	0.01
6	99.5	▲ 2.3	▲ 4.1	99.6	▲ 3.6	▲ 4.5	93.5	▲ 1.2	4.7	2.11	▲ 0.01	1.33	▲ 0.01
7	97.1	▲ 2.4	▲ 4.2	98.6	▲ 1.0	▲ 2.0	91.7	▲ 1.9	2.2	2.06	▲ 0.05	1.31	▲ 0.02
8	97.3	0.2	▲ 8.6	100.1	1.5	▲ 8.6	89.8	▲ 2.1	1.0	2.08	0.02	1.32	0.01
9	95.1	▲ 2.3	▲ 4.0	95.9	▲ 4.2	▲ 4.6	91.7	2.1	2.9	1.99	▲ 0.09	1.30	▲ 0.02
10	95.2	0.1	▲ 7.6	96.7	0.8	▲ 8.3	86.7	▲ 5.5	▲ 1.0	2.12	0.13	1.30	0.00
11	91.6	▲ 3.8	▲ 9.3	91.1	▲ 5.8	▲ 11.2	85.7	▲ 1.2	▲ 1.8	2.02	▲ 0.10	1.29	▲ 0.01
12	91.2	▲ 0.4	▲ 5.6	89.6	▲ 1.6	▲ 7.5	86.7	1.2	▲ 0.2	2.09	0.07	1.30	0.01
20年1月	93.5	2.5	▲ 2.7	92.3	3.0	▲ 6.3	87.2	0.6	0.1	1.72	▲ 0.37	1.23	▲ 0.07
2	88.3	▲ 5.6	▲ 11.0	89.4	▲ 3.1	▲ 9.4	87.4	0.2	▲ 4.0	1.93	0.21	1.20	▲ 0.03
3										2.08	0.15	1.17	▲ 0.03
資料出所	埼 玉 県									厚 生 労 働 省			



県内経済指標④ ～その他～

r:修正値 ▲:減少を示す

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)(原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
	15年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	15年=100	%	件	%	億 円	%
2015年	100.0	1.8	275,030	0.1	10.6	▲ 0.7	3.3	▲ 0.2	100.0	0.6	351	▲ 7.9	371	▲ 33.7
16	100.4	0.5	278,352	1.2	10.2	▲ 3.2	3.2	▲ 0.1	99.5	▲ 0.5	349	▲ 0.6	636	71.4
17	100.7	0.3	281,758	1.2	10.6	3.2	2.9	▲ 0.3	99.9	0.4	353	1.1	393	▲ 38.2
18	102.0	1.3	285,940	1.5	10.4	▲ 1.8	2.5	▲ 0.4	100.7	0.8	348	▲ 1.4	555	41.1
19	103.6	1.6	287,873	0.7	10.0	▲ 3.9	2.3	▲ 0.2	101.3	0.6	329	▲ 5.5	571	2.9
19年2月	102.5	1.9	245,098	▲ 1.0	10.2	▲ 1.0	2.1	▲ 0.3	101.1	1.0	24	▲ 20.0	30	▲ 2.6
3	102.4	3.0	254,135	▲ 1.6	10.3	▲ 2.8	2.6	0.0	101.1	0.9	16	▲ 62.8	6	▲ 96.3
4	102.7	1.3	249,760	▲ 2.0	10.4	▲ 4.6	2.6	▲ 0.2	101.5	0.9	28	7.7	47	71.5
5	103.3	1.3	251,661	▲ 0.1	9.9	▲ 2.9	2.3	▲ 0.2	101.4	0.8	18	▲ 25.0	96	331.4
6	103.6	1.3	364,904	1.8	10.2	▲ 5.6	2.3	▲ 0.3	101.2	0.6	27	▲ 12.9	22	▲ 33.3
7	104.1	1.9	344,159	2.2	10.1	▲ 3.8	2.3	▲ 0.4	101.1	0.5	29	▲ 19.4	22	▲ 11.4
8	104.4	1.6	256,397	2.1	9.2	▲ 4.2	2.3	▲ 0.3	101.3	0.2	33	57.1	129	24.5
9	104.4	1.7	250,720	0.7	9.9	▲ 4.8	2.3	0.1	101.1	0.2	37	23.3	41	74.9
10	104.5	1.6	244,866	0.1	9.8	▲ 6.7	2.2	▲ 0.1	101.6	0.3	33	50.0	59	61.4
11	104.1	1.2	258,700	▲ 0.6	10.0	▲ 4.8	2.2	▲ 0.1	101.9	0.5	33	▲ 19.5	57	53.5
12	104.5	1.3	483,818	4.7	10.0	▲ 5.7	2.0	▲ 0.2	101.9	0.6	22	▲ 15.4	45	60.9
20年1月	104.2	1.9	252,994	2.1	9.9	0.0	2.3	▲ 0.3	101.4	0.5	29	0.0	33	104.3
2	104.4	1.9	248,615	1.5	10.1	▲ 0.9	2.2	0.1	101.3	0.3	22	▲ 8.3	24	▲ 19.9
3							2.6	0.0	101.3	0.2	44	175.0	32	414.4
資料出所	埼 玉 県						総 務 省		埼 玉 県		帝 国 デ ー タ バ ン ク			



当 行 デ ー タ



店舗ネットワーク

営業店	99か店
住宅ローンセンター	9センター
法人オフィス	2拠点
合計	110拠点



埼玉県内 102拠点 店舗93、住宅ローンセンター9

東京都 7拠点 店舗5、法人オフィス2

茨城県 1拠点 店舗1



貸出金の推移

末 残

(単位：億円)

	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月
総貸出金	32,232	32,800	33,331	33,797	34,253	34,190	34,708	34,779	35,355	35,342	35,845
一般貸出金	29,928	30,514	31,092	31,182	31,713	31,777	32,315	32,496	32,861	33,038	33,572
事業性	16,299	16,800	17,228	17,251	17,624	17,622	18,033	18,194	18,539	18,703	19,149
非事業性	13,628	13,713	13,863	13,930	14,089	14,155	14,281	14,301	14,322	14,335	14,422
地公体貸出	2,170	2,166	2,096	2,208	2,249	2,328	2,258	2,270	2,283	2,255	2,264
特殊貸出	134	119	142	405	289	83	134	12	210	47	8
貸出金シェア (%)	18.61	18.74	18.77	18.81	18.92	18.88	18.91	18.81	18.76	18.81	19.07

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月
総貸出金	31,083	31,974	32,318	32,868	33,124	33,840	33,866	34,349	34,427	34,772	34,838
一般貸出金	28,443	29,611	30,003	30,451	30,645	31,233	31,386	31,946	32,087	32,264	32,450
事業性	15,111	15,997	16,336	16,613	16,754	17,165	17,269	17,701	17,826	17,987	18,159
非事業性	13,331	13,613	13,666	13,837	13,891	14,068	14,116	14,244	14,260	14,276	14,291
地公体貸出	2,177	2,236	2,184	2,210	2,205	2,359	2,316	2,309	2,274	2,316	2,273
特殊貸出	463	127	131	206	274	247	163	93	66	191	114
貸出金利回り	1.282%	1.199%	1.189%	1.093%	1.072%	1.003%	0.996%	0.971%	0.964%	0.941%	0.935%



預金等の推移

未残

(単位：億円)

	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月
預金総体	38,362	38,921	38,489	38,632	39,518	39,460	40,361	40,304	41,310	41,792	42,149
円預金	38,256	38,828	38,388	38,523	39,423	39,364	40,259	40,056	41,085	41,560	41,930
流動性	20,744	21,106	21,645	22,187	23,320	23,515	24,390	24,443	25,777	26,309	27,159
個人	14,645	14,834	15,228	15,610	16,263	16,717	17,245	17,703	18,254	18,647	19,459
法人	6,099	6,270	6,417	6,577	7,056	6,798	7,144	6,739	7,522	7,661	7,699
固定性	17,511	17,722	16,742	16,335	16,103	15,848	15,869	15,613	15,307	15,251	14,771
個人	14,266	14,378	14,055	13,731	13,426	13,296	13,025	12,801	12,517	12,365	12,204
法人	3,245	3,344	2,686	2,604	2,677	2,551	2,843	2,811	2,789	2,886	2,566
外貨預金	106	92	100	109	94	95	101	249	225	231	219
個人預金	28,994	29,285	29,362	29,428	29,767	30,090	30,348	30,597	30,851	31,096	31,743
法人預金	9,368	9,635	9,127	9,204	9,751	9,369	10,012	9,707	10,459	10,695	10,406
譲渡性預金	1,035	1,216	1,634	1,900	1,887	1,801	1,734	1,635	1,574	1,506	1,458
預金等合計	39,397	40,138	40,123	40,533	41,406	41,261	42,095	41,939	42,884	43,298	43,608
県内シェア (%)	13.78	13.99	13.55	13.53	13.46	13.30	13.27	13.17	13.18	13.34	13.18

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月
預金総体	37,380	38,479	38,574	38,182	38,329	39,109	39,252	40,031	40,184	41,069	41,360
円預金	37,262	38,383	38,478	38,078	38,228	39,017	39,162	39,878	39,994	40,842	41,134
流動性	19,862	20,749	20,906	21,538	21,890	23,022	23,298	24,164	24,425	25,547	25,976
個人	14,338	14,885	15,006	15,448	15,720	16,490	16,768	17,509	17,748	18,467	18,798
法人	5,523	5,863	5,900	6,089	6,169	6,531	6,530	6,655	6,677	7,079	7,177
固定性	17,400	17,634	17,571	16,540	16,337	15,995	15,863	15,713	15,569	15,295	15,158
個人	14,088	14,309	14,271	13,912	13,740	13,392	13,382	12,921	12,795	12,450	12,370
法人	3,312	3,324	3,300	2,627	2,597	2,602	2,580	2,792	2,773	2,844	2,787
外貨預金	118	95	96	104	101	92	90	152	190	226	225
個人預金	28,520	29,270	29,352	29,444	29,542	29,958	30,124	30,517	30,628	30,998	31,250
法人預金	8,860	9,209	9,221	8,738	8,787	9,151	9,128	9,514	9,556	10,070	10,109
譲渡性預金	1,031	1,165	1,217	1,624	1,797	1,992	1,917	1,779	1,621	1,455	1,476
預金等合計	38,412	39,644	39,791	39,806	40,127	41,102	41,170	41,810	41,806	42,525	42,836
預金等利回り	0.048%	0.047%	0.045%	0.026%	0.021%	0.016%	0.015%	0.017%	0.019%	0.021%	0.020%
預金利回り	0.046%	0.045%	0.043%	0.025%	0.021%	0.016%	0.015%	0.017%	0.019%	0.021%	0.020%



有価証券の状況

(単位：億円)

	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月
有価証券（未残）	7,458	7,429	7,639	7,659	7,823	7,859	7,421	7,209	6,562	6,389	6,268
国債	2,241	2,154	2,067	2,052	2,019	2,009	1,678	1,476	1,188	1,021	858
地方債	1,481	1,474	1,340	1,461	1,475	1,525	1,571	1,674	1,496	1,386	1,360
社債	1,920	1,830	1,900	1,932	1,939	1,925	1,901	1,961	2,013	2,045	2,080
円建外債	421	457	564	431	390	391	378	417	422	548	669
外貨建債券	345	400	560	603	717	733	630	561	533	541	486
株式	648	611	556	541	632	690	719	726	523	478	456
その他	400	499	650	637	647	583	541	392	384	367	356

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月
有価証券（平残）	7,210	7,073	7,180	7,363	7,450	7,520	7,490	6,988	6,927	6,308	6,385
有価証券利回り	1.016%	1.071%	1.080%	0.960%	1.018%	1.283%	1.216%	1.327%	1.174%	1.026%	0.991%

	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月
評価損益計	476	417	383	321	347	413	404	403	257	240	146
株式	302	268	206	176	254	320	340	353	182	153	149
債券	127	124	155	146	100	84	75	50	79	83	44
その他	47	24	21	△ 1	△ 6	8	△ 11	△ 0	△ 4	4	△ 47



預り資産・自己資本の状況

預り資産

(単位：億円)

	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月
預り資産	6,829	6,846	7,122	7,253	7,437	7,645	7,767	8,012	8,228	8,380	8,281
投信	1,589	1,514	1,601	1,550	1,541	1,524	1,430	1,443	1,385	1,369	1,111
国債等	1,220	1,024	921	827	772	722	686	636	605	546	504
生命保険	4,018	4,307	4,599	4,875	5,122	5,398	5,650	5,932	6,236	6,464	6,665

(投信は時価ベース、生命保険は販売累計額)

自己資本

(単位：億円)

	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月
自己資本総額	2,269	2,306	2,320	2,234	2,235	2,278	2,264	2,252	2,080	2,123	2,136
自己資本比率	10.08%	10.05%	9.81%	9.33%	9.20%	9.36%	9.03%	8.92%	8.10%	8.26%	8.13%
分配可能額	865	908	947	989	1,009	1,052	1,083	1,120	1,104	1,143	1,148
繰延税金資産(純額)	△ 87	△ 71	△ 69	△ 43	△ 54	△ 72	△ 70	△ 72	△ 23	△ 13	12



本資料に記述されている将来の業績予想や未確定の目標値などは、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。

本資料に関するご照会先
武蔵野銀行 総合企画部
TEL 048-641-6111 (代)
担当：塚田・小池